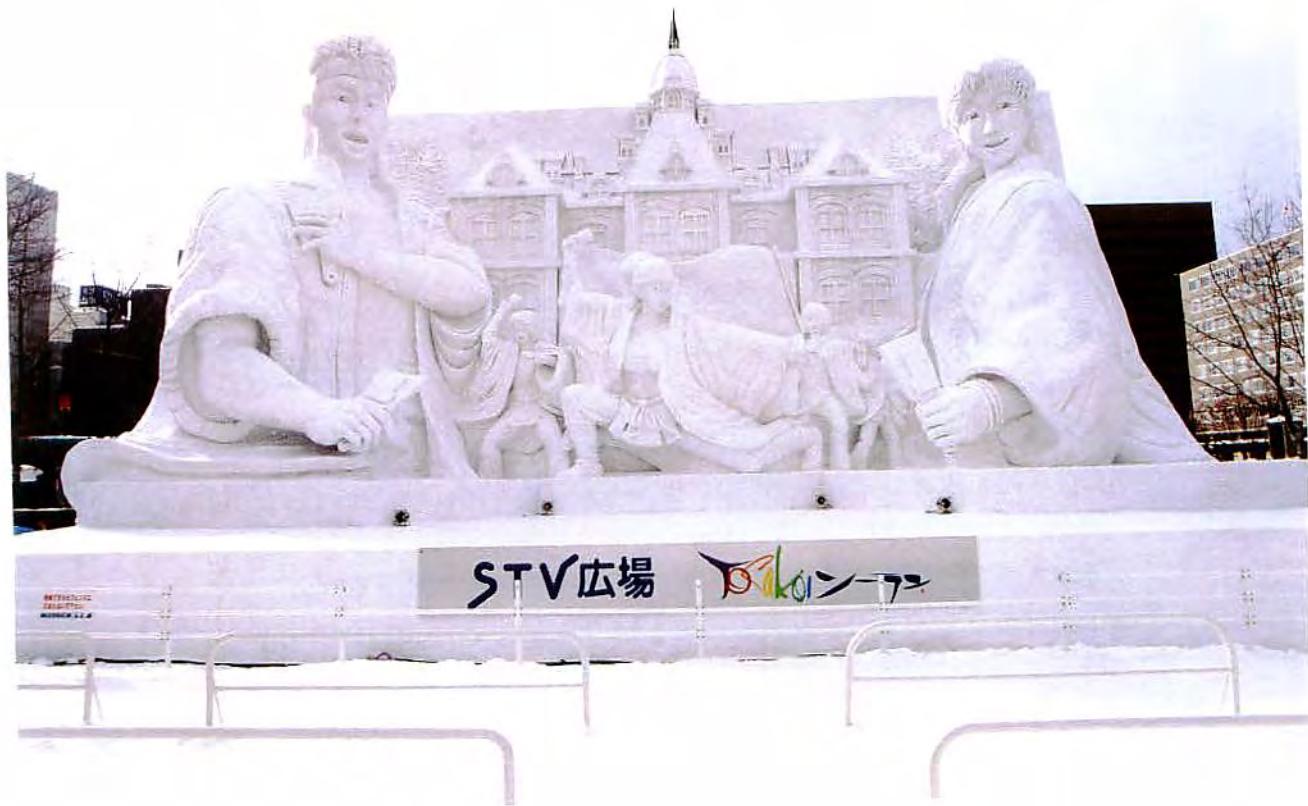
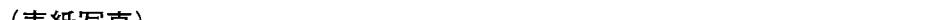


# 北海道議会時報

平成 12 年 第 4 回 定例会  
決算特別委員会(11年度)



北海道議会事務局



(表紙写真)

## 第52回さっぽろ雪まつり “YOSAKOIソーラン”像

北海道の冬は、長い。北海道の冬を「積雪寒冷」という場合には、その厳しく、時に重苦しい一面を指しているものである。

だからこそなのかもしれないが、この冬を積極的に楽しもうという試みが道内各地で行われている。中でも、さっぽろ雪まつりは最も有名なイベントの一つと言ってよいだろう。第1回の雪まつりが行われた1950年から数えて今年で52回目。当初は、市内5校の中高生の参加によって始まった雪まつりも、今日では自衛隊の参加により大型雪像が作られる一方、今年で28回目となる国際雪像コンクールが行われるなど、非常に規模の大きなものに成長した。

2月6日から12日までの一週間の間、前年より17万6,000人も多い234万4,000人の見物客の目を楽しませてくれた雪像も、翌日には早々と取り壊される。「融けると危ないからな」という声に、ふと視線を上げると思いのほか強い日差しが目に入る。思えば、暦の上では、立春を過ぎており、九州・沖縄では早くも梅や桜の便りが聞こえる。春は、確実に近づいている。

(写真協力：札幌市)

# — もくじ —

## 第4回定例会

概要	1
本会議	2
提出案件	13
意見書	15
請願・陳情	22

## 委員会の動き

議会運営委員会	24
常任委員会	27
総務委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	33
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
新幹線・総合交通対策特別委員会	
地方分権・構造改革問題調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
有珠山噴火災害対策特別委員会	
予算特別委員会	36
決算特別委員会	44

## 資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	59
平成12年提出案件の議決状況	61
平成12年請願・陳情の審査状況	61
平成12年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	62
平成12年請願・陳情の件名及び審査経過一覧	65
11・12月のメモ	74

# 議会日誌

## ▶ 11月

- 7日(火) 各常任委員会
- 8日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 9日(木) 決算第1・第2分科会（各部所管審査）
- 10日(金) 決算第1・第2分科会（各部所管審査）
- 13日(月) 決算第1・第2分科会（各部所管審査）
- 14日(火) 議会運営委員会  
決算特別委員会（各分科委員長の報告、意見調整）
- 21日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
- 22日(水) [第4回定例会開会]  
議会運営委員会  
**本会議**（会期決定<14日間>、提案説明、前会より継続審査中の平成11年度各会計歳入歳出決算認定、意見案1件可決）
- 27日(月) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<1人>）
- 29日(水) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<2人>）
- 30日(木) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<6人>）

## ▶ 12月

- 1日(金) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問<6人>、追加提案説明、予算特別委員会設置、会期延長<2日間>）

予算特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）  
予算第1・第2分科会（正副委員長の互選）  
4日(月) 予算第1・第2分科会（各部所管審査）  
5日(火) 予算第1・第2分科会（各部所管審査）  
6日(水) 予算第1・第2分科会（各部所管審査）  
7日(木) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、少子・高齢社会対策特別各委員会  
**本会議**（各委員長報告、議案等可決、選挙管理委員及び同補充員の選挙、意見案7件可決、請願・陳情審査）  
[第4回定例会閉会]

## 第4回定例会

### 総計1,265億円余の補正予算を可決

▶北海道国際航空(エア・ドゥ)に対する10億円の融資を内容とする追加補正予算を可決◀

#### 概要

- ① 平成12年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月22日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月5日までの14日間と決定。その後、総額1,265億2,987万円余の平成12年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会から継続審査の平成11年度各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、意見を付し認定議決した。

次に、「野菜の緊急輸入制限措置（一般セーフガード）の発動に関する意見書」が提案され、異議なく原案可決。

最後に、議案調査のため、11月24日の本会議を休会することに決定して、散会。

- ② 休会明けの11月27日から、一般質問に入った。

- ③ 12月1日、会期を12月7日まで2日間延長することに決定した後、知事から、総額10億円余の追加補正予算が提案され、知事から提案説明があって、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案審査のため12月4日から6日の本会議を休会することに決定して、散会。

- ④ 予算特別委員会は、12月1日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は12月4日から各部所管の審査に入り、12月6日にこれを終了。同日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、景気対策予算の執行に当たっては景気対策の効果が發揮されるよう地場企業に対する受注機会の確保と早期発注に努めること、厳しい雇用情勢にかんがみ的確な施策の推進に万全を期すよう努めるべきこと、エア・ドゥに対する融資に当たっては同社の経営体制及び経済界の支援体制が整った段階で執行すべきことについて意見を付すことに決定した。

- ⑤ 会期最終日の12月7日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決に入り、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、指名推選の方法をもって、議長指名により選出した。

次に、「陸上自衛隊北部方面隊の再編に関する意見書」が提案され、質疑、討論、採決の結果、原案可決。

次に、「教科書検定基準の見直しに関する意見書」が提案され、質疑、討論、採決の結果、原案可決。

次に、「雪氷エネルギー資源の活用促進を求める意見書」等5件の意見書が提案され、いずれも異議なく原案可決。

次いで、請願7件を採択することと決定。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来16日目の12月7日に閉会した。

- ⑥ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議決状況		報告のみ	計
		原案可決	意見を付し認定議決		
知事	45	43	(1)	2	45(1)
議員	8	8	—	—	8
計	53	51	(1)	2	53(1)

( )は前会からの継続審査で、外数。

# 本会議

○11月22日(水) 午前10時19分開議、湯佐利夫議長、平成12年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月5日までの14日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第42号を議題とし、知事から、提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、日高令子議員（共産）から報告第1号に対する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり意見を付し認定議決。

日程第5 意見案第1号を問題とし、説明及び委員会付託を省略し採決に入り、異議なく原案可決。議案調査のため、11月24日の本会議を休会することと決定し、午前10時44分散会。

## 決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成12年第3回定例会から継続審査中の報告第1号平成11年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月4日に設置され、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、各分科会において正・副委員長の互選を行った次第であります。

10月16日には、本件に関するその後の審査方法等を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員からは決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査の扱いとすることに決定いたしました。

その後、審査に必要な20項目の資料の提出を受け、決算内容の審査に入った次第であります。

次いで、11月9日から各分科会において各部所管の審査に入り、11月13日をもって各分科会の質

疑を終了した次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑において議論の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと思います。

翌14日には、各分科委員長より分科会における審査経過の報告を受けた後、直ちに理事会におきまして意見の調整を図りましたが、意見の一致を見るに至らず、本委員会において採決の結果、賛成者多数をもって、次に申し上げる意見、すなわち、

一、歳入予算において収入未済額が増加しており、また、歳出予算においても多額の不用額が生じていることは、財政運営上の課題が多い。

今後は、収納対策の強化と、より一層事務事業の実態を的確に把握し、適切な予算措置及び効率的な執行に努めるべきである。

一、毎年、一般会計から多額の繰り入れを受けている札幌医科大学医学部附属病院については、議会議論を踏まえ、経営の専門家による専門委員会を設置するとともに、現行の経営改善計画を早急に見直すなど、経営の改善を図るべきである。

以上の意見を付し、報告第1号平成11年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました案件の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

○11月27日(月) 午後1時57分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第42号を議題とし、一般質問に入り、

水城 義幸議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について

- 北海道が国に対し果たす役割及び責任
- 21世紀における北海道の目指す姿及び北海道の目指す姿を実現するために重点的に推進する施策
- 本道経済の現状認識
- 景気対策予算の確保に向けた取組及びこれによる財政負担等の見込みと財源の確保策
- ゼロ国債枠の配分見通し及びゼロ道債の計上についての考え方

- ・景気対策予算の執行にあたっての対応及び発注時期の見通し
  - ・年末の資金繁忙期における中小企業金融対策についての所見及び今後の中小企業金融安定化対策
  - ・中小企業金融対策に関する新たな枠組みの内容及び新たな枠組みの実効性に関する認識
  - ・都市部における対策も含めた道の雇用対策
  - ・産業政策と連携した雇用対策の具体的な内容
  - ・札幌そごうの倒産による影響並びに関連中小企業への金融対策及び従業員の雇用対策
  - ・職業能力開発を推進するにあたっての視点
  - ・時代の変化や人材ニーズに対応した道立高等技術専門学院の改編に関する見解
  - ・地域人材開発センターの機能維持に向けた対処策
  - ・明年度の財政運営についての基本的考え方
  - ・政策評価の対象事業及び政策評価による成果の見込み
  - ・明年度の予算編成において重点をおく施策
  - ・経済構造改革の具体的な推進方策
  - ・道立試験研究機関において特許を取得し実用化された研究の数
  - ・道立試験研究機関の研究成果を新たな研究開発に還元すべきことについての見解
  - ・道立試験研究機関に期待されるニーズの調査を行い研究テーマを設定すべきことについての見解
  - ・道立試験研究機関において人材を採用することを計画している研究テーマ
  - ・IT関連の研究開発や事業化への支援策
  - ・情報通信関連企業の立地促進に向けた取組
  - ・北海道花博覧会の開催を検討することについての所見
  - ・北海道花博覧会に係る全道的な取組についての見解
  - ・政府与党整備新幹線検討委員会ワーキンググループの意見聴取に臨む知事の基本的考え方
  - ・北海道新幹線の早期着工に向けた知事の決意
- 2 道政上の諸課題について
- ・北海道国際航空株式会社（エア・ドゥ）の経営状況及び経営状況が悪化した要因
  - ・エア・ドゥが道や経済界に求めている支援の内容
  - ・沖止めの解消など直接的支援以外の支援を道

- として積極的に行うべきことについての見解
- ・エア・ドゥからの支援要請に臨む道の基本姿勢
  - ・道内の地方空港路線対策に積極的に取り組むべきことについての見解
  - ・支庁改革の必然性を含めた支庁制度検討委員会に諮問した考え方
  - ・支庁の区域の再編によるメリット
  - ・新再任用制度の実施にあたって人事管理体系全般を視野に入れた総合的検討を行うべきことについての見解
  - ・新再任用制度の実施が新規採用等へ及ぼす影響への対処策
  - ・北海道の魅力を映画やテレビを通じて発信するため番組制作費に対する助成措置を検討すべきことについての見解
  - ・ターゲットごとに北海道観光モデルルートを形成することについての見解
  - ・介護サービス事業が事業として成り立ちうる仕組みづくりを国に求めるべきことについての所見
  - ・介護サービス事業者のサービス内容を客観的に評価し利用者に公表することについての見解
  - ・北海道劇場の検討に関する基本的考え方
  - ・北海道劇場の用地選定にあたっての条件及び用地選定に係る札幌市との協議内容並びに建設場所の決定時期
  - ・北海道劇場の建設や運営に係る検討スケジュール
  - ・北海道劇場と道内主要都市の芸術文化とのネットワーク強化についての所見
  - ・北海道家畜排せつ物利用促進計画における要整備戸数の積算根拠及び整備目標の達成見込み並びに対象農家の整備意欲
  - ・畜産環境整備対策に要する財源の確保に対する取組の成果及び明年度の対策措置に係る見通し
  - ・北海道家畜排せつ物利用促進計画の具体化に向けた今後の対処方針
  - ・農地パワーアップ事業の新たな枠組みに関する検討経過及び検討結果
  - ・新しいエゾシカの保護管理計画を推進するにあたっての目標
  - ・平成13年度以降におけるエゾシカによる被害

## 防止対策

### 3 教育問題について

- ・保育・介護体験に関する推進事業に係る具体的取組及びその成果並びに事業の成果を踏まえた明年度の対応
- ・学校教育法施行規則の改正に伴う教育長通達と同日付で道教委生涯学習部の課長が通達を発した経緯及びこれに対する教育長の見解
- ・四六協定の違法性及び協定破棄に向けた取組についての所見
- ・本道における公立学校教職員の組合活動の実態
- ・教職員組合の役員の勤務実態及びいわゆる鉛筆休暇の実態
- ・教職員に係る休憩時間の実態
- ・教職員組合主催の研修に参加した場合の服務上の取扱い及び研修以外の会合等に参加した場合の取扱い
- ・文部大臣が道教委の調査を行う目的についての認識及び調査対象項目を道教委として調査する必要性
- ・卒業式や入学式における国歌斉唱の際に着席している教職員の実態及び所見
- ・国歌の指導を行わないことへの対処方針

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、午後3時44分休憩。午後4時28分再開し、同議員から再質問、知事から答弁。教育長から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後4時50分休憩。午後4時52分再開し、議案調査のため、11月28日の本会議を休会することに決定し、午後4時53分延会。

○11月29日(水) 午前10時12分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、午前10時13分休憩。午後2時18分再開し、

**日程第1 議案第1号ないし第42号を議題とし、一般質問を継続し、教育長から、昨日の水城議員の再質問に対する答弁があり、同議員から発言。**

**林 大記議員（民主）**から、

### 1 道財政問題と政策評価について

- ・今回の政策評価が昨年度の政策評価と異なる点及び今回の政策評価により期待される成果
- ・社会資本の効果的かつ重点的な整備を図るための公共事業の具体的な見直し方策

### 2 支庁制度の改革について

- ・支庁制度のあり方に関する知事自身の認識

- ・検討委員会の第一次試案で示された支庁と出先機関の統合に対する見解

- ・支庁の所管区域の統合及び支庁所在地のあり方についての見解

- ・新しい支庁制度の確立に向けた知事の決意

### 3 電子道庁の構築について

- ・電子道庁を構築する目途及び電子道庁の構築により向上する道民の利便性
- ・地域における高度情報通信基盤の整備に向けた道の対応
- ・「高度情報化推進条例（仮称）」の制定や「高度情報化推進室」の設置に取り組むことについての所見

### 4 経済構造改革（産業クラスター）について

- ・産業クラスター構想に係るこれまでの取組に対する評価及び平成13年度予算編成も含めた今後の対応方針
- ・専任のコーディネーターがクラスター活動の推進に果たす役割についての認識
- ・組織の立ち上げに際して産学官民の協力を求めるべきことについての所見
- ・地域経済圏ごとの産業連関表を作成すべきことについての所見
- ・（財）北海道中小企業振興公社並びに（社）北海道商工指導センター及び（社）北海道中小企業基金協会の三機関を統合して発足する新団体との今後の連携

### 5 人材育成、高等技専の整備について

- ・21世紀に本道が必要とする人材像
- ・人材誘致・育成プランの実効性を高めるための措置についての見解
- ・人材育成施策における道立技術専門学院の位置づけ及び今後の整備策

### 6 NPO促進条例について

- ・本道におけるNPO活動の意義
- ・道が主体的役割を担いNPO活動の拠点となる機能を整備する必要性及び運営について市民の意見が反映できる仕組みを設けることについての所見
- ・NPOの自立に向けた支援策を講ずる必要性

### 7 米軍の戦闘機衝突事故について

- ・墜落事故及び訓練再開に対する見解
- ・訓練空域の縮小・解消を申し入れるべきことについての見解

### 8 在沖縄米軍の矢臼別演習について

- 分散実施に関し国に申し入れた内容及び来年度の訓練についての見通し
- 9 経済・雇用対策について
- 道内の景気動向についての認識及びこれまで実施した景気対策の効果に対する評価
  - 観光振興に関する来年度に向けた対応
  - 航空運賃の引き下げに向けた取組
  - 緊急地域雇用特別対策推進事業や緊急中高年齢者雇用開発奨励金事業の効果
  - 継続雇用奨励金制度の活用拡大策
  - 5万人の雇用創出の早期達成に向け国の施策とリンクさせ計画の具体性を持たせるべきことについての所見
- 10 エア・ドゥ支援について
- これまでのエア・ドゥの取組に対する評価及び同社の経営状況
  - 道の支援の前提となる枠組みが揺らいでいる状況についての認識及び今後の対処
- 11 農業問題（振興推進計画等）について
- 農業・農村振興推進計画の成果に対する評価
  - 次期計画の策定に向けた課題認識
  - 次期計画の方向性
  - 生産努力目標の設定にあたっての基本的考え方
  - 生産努力目標の達成に向けた具体的支援策
  - ポスト農地パワーアップ事業の具体的仕組みを明らかにすべきことについての所見
  - 北海道家畜排せつ物利用推進計画の推進に向けた道の取組
  - 北海道家畜排せつ物利用推進計画を達成するための畜産農家等に対する具体的支援策
- 12 男女平等参画推進条例について
- 北海道男女共同参画懇話会の意見に対する知事の認識
  - 「男女平等参画推進条例」の審議会委員の半数近くを女性とすべきこと及び半数以上の委員を公募とすべきことについての所見
  - 北海道女性プラザを条例推進の拠点施設として位置づけた取組の必要性
- 13 教育問題について
- 教育の地方分権についての認識
  - 協定書が締結された背景についての認識
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により、午後3時59分休憩。午後4時24分再開し、

**東 国幹議員（自民）** から、

- 1 ITへの対応について
  - IT革命の進行が本道経済の進展に与える影響及びIT施策の推進に当たって留意する事項
  - 各省庁におけるIT関連施策の体系的かつ効率的な推進に向けた対処
  - 北海道において必要とされる情報システム及び情報システムの構築方策
  - 本道の情報化の推進に関する基本的考え方及び高度情報化計画の具体的な内容
- 2 都市計画について
  - 本道における都市計画の現状及び都市計画法の改正内容
  - 都市計画マスタープランについての認識
  - 都市計画マスタープランの策定に向けた取組並びに策定にあたっての地域意見の反映方策及び市町村の総合計画等との調整
  - 都市計画の推進にあたっての市町村との連携
- 3 職員給与からの組合費の天引きについて
  - 組合費チェックオフの実態把握
  - 職員によるチェックオフ行為の違法性についての見解
  - チェックオフが長期間続けられてきた原因
  - チェックオフに対する今後の取組
- 4 情報化教育の推進について
  - 本道における情報化教育の推進方策
  - 私学における情報化教育の促進に向けた取組等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁があつて、午後4時50分延会。

○11月30日(木) 午前10時46分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第42号** を議題とし、一般質問を継続し、

**沖田 龍児議員（民主）** から、

- 1 国際熱核融合実験炉誘致について
  - ITER計画懇談会の結論が持ち越されたことについての受け止め
  - ITER施設の安全確保の基本的な考え方についての受け止め
  - 北海道国際熱核融合実験炉安全問題協議会の性格及び位置づけ
  - 「ITERサイト国内調査条件案」の解釈
  - 地元協力に関わる基本条件を検討する場を設置し早急に協議すべきことについての見解

## 2 ホスピスについて

- ・ホスピスケアに対する道民世論調査の結果についての受け止め
- ・ホスピスケアの普及推進にあたっての課題
- ・ホスピスケア事業に係る今後の取組

等について質問があり、知事から答弁。

**石寺 廣二議員（自民）から、**

### 1 開発道路のあり方について

- ・制度発足時から現在までの開発道路の整備状況
  - ・開発道路の今後の整備についての所見
- 2 駒ヶ岳噴火防災対策について
- ・観測機器や避難道路等の整備状況
  - ・観測機器や避難道路等の整備予定
  - ・道道函館南茅部線の新川汲トンネルの整備見込み
  - ・大沼公園南側に観測可能な監視用カメラを設置すべきことについての見解
  - ・森測候所が廃止されることについての所見

### 3 入札制度について

- ・本道建設業の総生産及び雇用創出効果並びにこれらに対する評価
- ・建設業の将来ビジョン
- ・入札制度改善策についての考え方及び今後の取組
- ・公共事業の適正な執行システムづくりについての見解
- ・平成10年度以降の各上期における公共事業の執行率
- ・公共事業の執行率が下がっている原因
- ・ランダムカット式指名選考の問題点に関する所見
- ・入札制度改善行動計画を早急に見直すべきことについての見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により、午前11時41分休憩。午後1時20分再開し、

**山根 泰子議員（共産）から、**

### 1 知事の政治姿勢について

- ・幌延深地層研究所計画に係る協定締結に際し科学技術庁の真意を確認したか否か及び道の考えについて理解を得られたか否か
- ・協定締結までに地元住民や周辺自治体の理解を得るために行った努力及びそれによって理解が得られたと考えているか否か

- ・苫東にITERを誘致した場合に整備が必要となる周辺インフラ及び地元負担の割合等についての国の考え方

- ・ITER施設について誘致ありきの立場を改め安全性を全面的に検討し直すべきことについての所見

- ・放射性廃棄物の処理・処分を道内で行うことが条件となってもITER施設の誘致を行うか否か

- ・農産物価格の動向把握

- ・輸入野菜の実態把握

- ・政府に対しセーフガード発動の調査を行うよう求めることについての見解

- ・機動的な協定に改善するようWTOに申し入れるよう働きかけることについての見解

- ・議会に相談せずにエア・ドゥに10億円の融資を約束した事実の有無及び事実である場合は議会軽視とならないか否か

- ・エア・ドゥに対し自助努力で経営再建を進めよう厳しく指摘すべきことについての見解及び返却のあてのない資金を貸し続けることについての道民合意の有無

- ・エア・ドゥの顧問が辞任届を提出したことについての受け止め及び今後の対処

- ・日米共同訓練の中止を要請すべきことについての見解

- ・米軍機事故の救済・処理に係る海上保安庁等の活動が日米ガイドラインに照らし重大な問題であることを政府に申し入れるべきことについての見解

### 2 道民生活について

- ・健康保険法等の改正による道内への影響及び負担増となることについての所見
- ・看護職員基準を満たしていない道内の自治体病院の数

- ・必要な看護職員を確保できるよう看護職員確保対策とともに診療報酬の改善を国に働きかけるべきことについての知事の決意及び見解

- ・化学物質の健康影響及び健康被害についての相談体制を確立することについての所見

- ・シックスクールに関する安全点検及び被災した生徒児童からの聞き取りに取り組むべきことについての見解

- ・建設業界等に対し北方型住宅におけるシックハウス対策への積極的な取組を要請すべきこと

### とについての見解

- ・シックハウスに係る相談事業を道として開始すること及び道立研究機関等における検査相談事業を充実することについての見解
- ・主な道立保健所で相談機能を高め家族教室を開設することについての見解
- ・ひきこもりに係る情報ネットワークづくりについての道の取組
- ・ひきこもりに係る検討委員会を設置することについての見解
- ・最近の山のトイレ問題についての認識
- ・山のトイレ対策に係る今後の対応
- ・道立学校におけるPCB使用器具の使用状況及び今後の撤去見通し
- ・市町村立学校におけるPCB使用器具の使用状況及び撤去を円滑に進めるために必要な道の援助措置
- ・私立学校等におけるPCB使用器具の使用状況及び撤去を円滑に進めるために必要な道の援助措置
- ・学校以外の施設においてPCBの安全対策が浸透するような取組
- ・マンション相談窓口を設置することについての見解
- ・有珠山噴火災害対策として個人補償を行うべきことについての知事の見解
- ・FMレイクトピア放送の継続に道として必要な支援を行うべきことについての見解
- ・冬期間における被災者の就労確保方策
- ・観光客を呼び戻すためのより効果的な対策及び観光業者の経営を支える金融対策の必要性
- ・森測候所の廃止計画を撤回するよう気象庁に求めるべきことについての所見
- ・気象庁に観測機器と現地観測体制の充実を要請すべきことについての所見
- ・道独自の観測体制を強化するため設置を検討している機器

### 3 経済・産業開発について

- ・本道食品工業についての現状認識
- ・特色ある北海道ブランドを確立し定着させていくための取組及び支援策
- ・地元自治体等と協力して地ビールの振興策を図ることについての所見
- ・道が大量の水切りネットを購入している実態についての認識

- ・契約事務が諸規定に照らし適正に進められるよう指導すべきことについての見解
- ・公正な方法で啓発物資の購入を行うべきことについての見解
- ・不適切な物品購入の改善に向けた知事の決意
- ・業界紙誌の平成9年度及び10年度における購入実態
- ・業界紙誌の購入に係る今後の対処方針

### 4 教育問題について

- ・教育行政の役割についての教育長の見解
- ・教職員の研修機会の保障についての見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**柿木 克弘議員（自民）**から、

- 1 札幌医大附属病院の経営問題について
    - ・外部の専門家による経営諮問会議等の設置についての所見
    - ・一般会計からの繰入基準を設定する時期
    - ・附属病院の今後の経営改善計画についての所見
  - 2 児童虐待について
    - ・児童虐待防止法の施行にあたっての知事の認識
    - ・虐待を発見しやすい立場にある関係者に対する周知徹底方法
    - ・虐待対応マニュアルの改定に係る道の対応
    - ・保育士等に対する研修会の充実を図るための取組
    - ・子どもと接する職業の養成校において虐待に関する理解を深める教育を充実させるよう働きかける必要性
    - ・児童虐待防止法により道の責務となった関係機関との連携強化についての所見及び各関係機関の役割
    - ・地域児童虐待防止対策連絡協議会の内容を充実させるための取組
    - ・警察との具体的な連携方策
    - ・道内の児童相談所における本年度の虐待相談処理状況及び昨年度の処理状況との比較
    - ・児童相談所の体制強化を図るべきことについての見解
    - ・保護者や子どもへの今後のケア対策
- 等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により、午後3時6分休憩。午後3時40分再開し、

**前田 康吉議員（道民）から、**

1 構造改革の推進について

- ・構造改革推進室の果たした役割と実績についての評価
- ・構造改革推進室が解消した後に所管事務を引き継ぐこととなる部署
- ・構造改革を実現するため一体的に効果を上げうる組織機構をつくる必要性
- ・支庁制度のあり方について意見を聴取した範囲及び当該範囲についての評価
- ・新年度以降の道段階における成案作成の目途
- ・構造改革の実現に向けて知事自身がリーダーシップを発揮することについての所見

2 中心市街地の活性化について

- ・中心市街地活性化対策として道内各地で進められている取組についての所見
- ・中心市街地活性化のために道が行ってきた支援策とその成果
- ・テナントミックスに資する店舗をリノベーション補助金の対象とすることについての所見
- ・中心市街地商店街の活性化に向けた支援を重点的かつ積極的に行うべきことについての所見

3 フィルムコミッションについて

- ・道民からロケの対象に相応しい映像情報を収集すること及び北海道遺産に関する資料を情報源とすることについての所見
- ・映像情報の提供に関する検討にあたって立脚する道の視点及び情報セールスの姿勢の重要性
- ・フィルムコミッションの形態についての所見
- ・フィルムコミッションの立ち上げについての決意

等について質問があり、知事から答弁。

**佐藤 英道議員（公明）から、**

1 北方領土問題について

- ・これまでの北方領土返還要求運動についての認識及び2000年に実施した取組
- ・北方領土返還要求運動における青少年対策及び運動後継者に対する取組についての認識並びに今後必要とされる取組
- ・ビザなし交流の成果についての認識
- ・今後のビザなし交流の推進方策

2 人権の普及推進について

- ・人権施策を推進するための基本方針を策定す

るための取組

- ・人権尊重に関する施策の検討にあたっては他府県の行動計画や人権条例を踏まえるべきことについての所見
- ・永住外国人の選挙権付与についての認識

3 住宅改造について

- ・住宅改造マニュアルに係る相談推進体制の現状
- ・住宅改造の推進に向けた道の今後の取組
- ・道営住宅における高齢者対策についての所見

4 犯罪被害者対策について

- ・北海道被害者支援連絡協議会が行う犯罪等の被害者に対する支援の現状
- ・本年における強盗事件の発生状況及び検挙状況
- ・犯罪防止に向けた今後の重点的取組

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁があつて、午後4時30分延会。

○12月1日(金) 午前11時35分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 会期延長の件**を議題とし、本期定期例会の会期を、議事の都合により、12月7日まで2日間延長することを決定。

**日程第2 議案第1号ないし第42号**を議題とし、一般質問を継続し、

**河野 光彦議員（民主）から、**

1 道住宅供給公社について

- ・公社の経営改善に向けた経費の削減及び借入金利への対応についての見解

2 エア・ドゥ支援について

- ・道OBが会長に就任することについての所見
- ・エア・ドゥの自助努力により経営の安定を図るべきことについての所見

- ・広く道民に対しエア・ドゥの積極的利用を働きかけることについての所見
- ・道内地方航空路線の航空運賃に係る道の対応

等について質問があり、知事から答弁。

**石井 孝一議員（自民）から、**

1 森林、林業問題について

- ・広葉樹林の育成と公有林化の進捗状況
- ・森林組合の合併と担い手対策に係る今日までの取組及び今後の取組
- ・森林の公益的機能を充実させるため造林対策を強化すべきことについての所見

- ・豊かな海と生活環境を育む森づくりの事業を拡大することについての所見
- ・知事の森づくりに対する理念及び知事就任以降における道発注事業での木材使用実績
- ・森林荒廃についての現状認識及び具体的対策
- ・道民参加型の植樹運動に係る取組状況
- ・国所管の事業に積極的に木材が使用されるよう要請すべきことについての所見
- ・森林所有者に対する直接支払制度の実現に向けた道の取組及び直接支払制度に係る検討状況

## 2 税財政問題について

- ・地方税財源の拡充に向け地方税制度そのものを改正する必要性
- ・財政健全化に向けた取組についての所見

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があり、議事進行の都合により午後零時36分休憩。午後2時5分再開し、

**船橋 利実議員（自民）** から、

### 1 関与団体について

- ・見直し項目の改善状況及び改善の障害となっている事項並びに改善計画を達成する目途
- ・関与団体の形態に応じた点検評価項目を設定する目途及び点検評価を行う時期並びに政策評価との連動についての所見
- ・平成12年度の点検評価にのぞむ視点
- ・関与団体に再就職した職員の総数及び複数の団体に籍を置いている職員の総数
- ・再就職要綱に抵触する事例の数
- ・給与基準額を超える再就職者の状況についての認識及び今後の改善方策

### 2 委託契約のあり方について

- ・平成11年度における随意契約の件数及び金額並びに随意契約を選択した理由
- ・契約方法の確認状況
- ・随意契約から競争入札に変更したケースの有無及び当該契約の内容並びに契約方法を変更した理由
- ・平成11年度における情報処理システムの委託契約の件数及び金額並びに契約方法
- ・情報処理システムの委託契約に係る妥当性の確認体制
- ・特定企業に偏った情報処理システムに係る業務委託の実態が改められなかつた理由及び今後の改善方策

### 3 交通安全活動について

- ・交通事故の発生状況及び事故の特徴並びに事故防止に向けた取組
- ・本年における交通事故の現状についての見解
- ・今後の交通安全活動のあり方についての見解
- ・交通安全協会が果たしてきた役割についての認識及び収益事業の減収に伴う交通安全活動への影響

等について質問があり、知事、総務部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**久保 雅司議員（道民）** から、

### 1 國際熱核融合実験炉について

- ・誘致に向けた積極的姿勢を内外に明らかにすべきことについての所見
- ・ITER計画懇談会の審議経過についての受け止め
- ・ITER施設の安全性確保に関する國の方針についての受け止め
- ・国が方針を示した背景事情及び当該事情が道の誘致活動に及ぼす影響
- ・誘致活動の積極的推進に向けた知事の決意

### 2 公共事業推進のあり方について

- ・継続中の公共事業の見直しに係る地域住民の合意形成の重要性
- ・道道静内中札内線の必要性に関する知事の認識
- ・道道静内中札内線の必要性に関する國の考え方及び地元市町村の意向

等について質問があり、知事から答弁。

**稻津 久議員（公明）** から、

### 1 北海道国際航空に対する支援について

- ・エア・ドゥを支援しようとする理由
- ・エア・ドゥに対する経済界の支援見通し
- ・道に対し経営改善計画書が提出される時期
- ・実現の確実な搭乗率の見通し
- ・道の資金も含めた借入金の償還計画
- ・道としてのエア・ドゥ利用促進策
- ・エア・ドゥによる恩恵を受けている道央圏の市町村の協力内容及び道央圏の市町村に対する道の取組
- ・総合的なベンチャー企業支援策を検討すべきことについての所見及びベンチャーが果たす役割についての認識

### 2 いじめ、不登校問題について

- ・いじめや不登校に関する実態認識

- ・道立教育研究所等の関係機関における調査研究の状況
- ・学校及び教員に対する指導の実態
- ・スクールカウンセラーモデル事業の成果
- ・スクールカウンセラー設置事業に係る来年度以降の取組及び3クラス以上の中学校全校に対するスクールカウンセラーの配置計画
- ・本道におけるスクールカウンセラー有資格者の状況及び有資格者の養成や確保に向けた専門機関等との連携

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、同議員から発言。

**布川 義治議員（道政）から、**

- 1 千歳川流域の治水対策について
  - ・平成12年度における予算の内容及び事業の実施状況
  - ・千歳川流域治水対策全体計画検討委員会における検討状況及び検討結果の周知方法についての所見
  - ・合流点対策として示された各案の問題点及びこれらが農業等に与える影響
  - ・検討委員会と地元住民との意見交換の内容及び合流点対策として示された各案に対する地元の意向
  - ・合流点対策の検討に係る今後の取組
- 2 農業生産基盤の整備と環境問題について
  - ・暗きよ排水事業の効果と役割に関する認識及び道内における年間の施工実績
  - ・効果的かつ効率的な暗きよ排水工事に向けた取組実績及び将来的な対応方法
  - ・環境に配慮した農業基盤整備に向けた取組の必要性
- 3 少子・高齢化への対応について
  - ・高齢者の生きがい対策や社会参加に係る道の取組
  - ・「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」についての認識及び各市町村における取組状況
  - ・道として高齢者が地域社会に貢献できるような取組を支援すべきことについての所見
  - ・本道の合計特殊出生率についての見解
  - ・北海道エンゼルプランの進捗状況
  - ・少子化対策に係る今後の取組
- 4 北海道遺産構想の推進について
  - ・北海道遺産に関わる現時点までの取組状況及び今後のスケジュール

- ・「北海道遺産掘り起こしキャンペーン」の成果及び本年度に類似の事業を実施する理由
- ・カウントダウン事業のタイミングに合わせ北海道遺産を発表すべきことについての見解
- ・世界遺産の登録に向けた取組状況及び登録される手応え

等について質問があり、知事から答弁。

日程第2の議事を中止し、

**追加日程 議案第43号**を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明。

日程第2にあわせ追加日程議案第43号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

#### ○予算特別委員（31人）

布川 義治（道政）	新野至都子（共産）
井上 真澄（道民）	池本 柳次（民主）
岡田 篤（民主）	木村 峰行（民主）
石寺 廣二（自民）	岩本 剛人（自民）
田渕 洋一（自民）	中里 慶三（自民）
伊東 良孝（自民）	加藤 礼一（自民）
佐々木恵美子（民主）	岡田 憲明（道民）
矢野 制光（民主）	林 大記（民主）
佐藤 寿雄（自民）	原田 裕（自民）
本間 熱（自民）	板谷 實（自民）
高橋 定敏（自民）	山崎 正隆（自民）
高橋 文明（自民）	三津 丈夫（民主）
段坂 繁美（民主）	萩原 信宏（共産）
伊藤 武一（公明）	西本 美嗣（民主）
和田 敬友（自民）	酒井 芳秀（自民）
中川 隆之（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月4日から6日まで本会議を休会することに決定し、午後4時12分散会。

○12月7日(木) 午後3時56分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第43号**を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、文教委員長、環境生活副委員長、保健福祉委員長、経済副委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設副委員長

から、それぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第1号、第10号、第13号、第31号及び第43号に関する反対討論並びに議案第8号、第24号、第26号及び第28号に関する賛成討論があつて討論終結。

まず、議案第1号、第10号、第13号、第31号及び第43号を問題とし、採決に入り、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第2号ないし第9号、第11号、第12号、第14号ないし第30号及び第32号ないし第42号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

**日程第2 選挙管理委員及び同補充員の選挙**に入り、指名推選の方法をもって議長指名により、別紙名簿とのおり選挙管理委員及び同補充員の当選人を決定。

次に、補充員の委員補充順位を別紙名簿の順位のとおりとすることに決定。

**日程第3 意見案第2号**を議題とし、提出者の説明を省略し、質疑に入り、日高令子議員（共産）から質問、船橋利実議員（自民）から答弁。日高議員から再質問、船橋議員から答弁があつて、質疑を終結。委員会付託を省略することに決定し、討論に入り、山根泰子議員（共産）から反対討論があつて討論を終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

**日程第4 意見案第3号**を議題とし、提出者の説明を省略し、質疑に入り、新野至都子議員（共産）から質問、伊東良孝議員（自民）から答弁。新野議員から再質問、伊東議員から答弁があつて、質疑を終結。委員会付託を省略することに決定し、討論に入り、伊藤政信議員（民主）から反対討論、大橋晃議員（共産）から反対討論があつて討論を終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

**日程第5 意見案第4号ないし第8号**を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

**日程第6 請願審査の件**を議題とし、いずれも委員長報告を省略し採決に入り、異議なく請願審査報告書（採択7件）のとおり決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、総合開発調査特別委員長、エネルギー問題調査特

別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することに決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後5時31分閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果についてご報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は12月1日に設置され、平成12年度一般会計補正予算案など14件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、12月4日から各部所管の審査に入り、昨日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

- 一、エア・ドゥへの支援について
- 一、エア・ドゥに対する融資について
- 一、エア・ドゥについて
- 一、知事の兼職問題について

などに關し、本委員会において総括質疑を行い、昨日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、直ちに各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号及び第43号につきましては、意見の一一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号ないし第9号、第24号、第26号、第28号及び第32号につきましては、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経過にかんがみ、次の意見、すなわち、

- 一、景気対策予算の執行に当たっては、本道経済が依然として厳しい状況にあることから、

地場企業に対する受注機会の確保と早期発注に努め、景気対策の効果が十分發揮されるよう配慮すべきである。

一、現下の極めて厳しい本道の雇用情勢にかんがみ、緊急の雇用対策はもとより、新規成長分野産業の育成振興や新たな産業立地の促進などによる雇用の確保など、的確な施策の推進に万全を期すよう努めるべきである。

一、北海道国際航空株式会社に対する融資に当たっては、同社の経営体制及び経済界の支援体制が整った段階で執行すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

## 提 出 案 件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
12.11.22	1	平成12年度北海道一般会計補正予算（第6号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	2	平成12年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第1号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	3	平成12年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	4	平成12年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	5	平成12年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	6	平成12年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	7	平成12年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	8	平成12年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	9	平成12年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	10	一般職の任期付研究員の採用等に関する条例案	総務	12.12. 7	原案可決
12.11.22	11	北海道情報通信技術講習推進基金条例案	総務	12.12. 7	原案可決
12.11.22	12	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例案	文教	12.12. 7	原案可決
12.11.22	13	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総務	12.12. 7	原案可決
12.11.22	14	中央省庁等改革関係法の制定等に伴う関係条例の整理に関する条例案	総務	12.12. 7	原案可決
12.11.22	15	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	12.12. 7	原案可決
12.11.22	16	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	12.12. 7	原案可決
12.11.22	17	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.12. 7	原案可決
12.11.22	18	北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.12. 7	原案可決
12.11.22	19	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経済	12.12. 7	原案可決
12.11.22	20	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農政	12.12. 7	原案可決
12.11.22	21	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	12.12. 7	原案可決
12.11.22	22	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	23	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	12.12. 7	原案可決
12.11.22	24	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	25	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	12.12. 7	原案可決
12.11.22	26	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	27	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文教	12.12. 7	原案可決
12.11.22	28	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	29	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	12.12. 7	原案可決
12.11.22	30	緑資源公団営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	12.12. 7	原案可決
12.11.22	31	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	32	宝くじの発売に関する件	予算特別	12.12. 7	原案可決
12.11.22	33	北海道道の路線の変更に関する件	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	34	工事請負契約の締結に関する件(道道北檜山大成線道路改良(帆越山トンネル)工事)	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	35	工事請負契約の締結に関する件(道道天人峠美瑛線道路改良(羽衣トンネル)工事)	建設	12.12. 7	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議・決年月日	議結果
12.11.22	36	工事請負契約の締結に関する件(道道札幌夕張線道路改良(3号トンネル)工事)	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	37	工事請負契約の締結に関する件(石狩川流域下水道奈井江浄化センター汚泥調整棟増設工事2工区)	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	38	財産の取得に関する件(物品・畠地かんがいの末端散水施設一式)	農政	12.12. 7	原案可決
12.11.22	39	財産の取得に関する件(建物・道営住宅恵み野団地用)	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	40	財産の取得に関する件(土地・道道新千歳空港線及び道道泉沢新千歳空港線の道路用敷地)	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	41	財産の取得に関する件(建物・道営住宅センターコート花川用)	建設	12.12. 7	原案可決
12.11.22	42	損害賠償の額の決定に関する件	保健福祉	12.12. 7	原案可決
12.12. 1	43	平成12年度北海道一般会計補正予算(第7号)	予算特別	12.12. 7	原案可決

## 報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議・決年月日	議結果
12.11.22	1	専決処分報告の件(工事請負契約の変更に関する件(平成11年10月13日議決を経た議案第46号に係るもの)平成12年11月14日専決処分)			報告のみ
12.11.22	2	専決処分報告の件(損害賠償の額の決定、平成12年10月20日3件、平成12年10月23日2件、平成12年10月25日3件、平成12年10月31日2件、平成12年11月7日1件、平成12年11月13日2件、平成12年11月17日4件、平成12年11月20日13件専決処分)			報告のみ

## 前会から継続審査中の案件

## 報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議・決年月日	議結果
12. 9.20	1	平成11年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12.11.22	意見を付し認定議決

## 第4回定例会において議員から提出のあった案件

### 意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議・決年月日	議結果
12.11.22	1	野菜の緊急輸入制限措置(一般セーフガード)の発動に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	12.11.22	原案可決
12.12. 7	2	陸上自衛隊北部方面隊の再編に関する意見書	伊達忠一議員ほか6人	12.12. 7	原案可決
12.12. 7	3	教科書検定基準の見直しに関する意見書	伊達忠一議員ほか6人	12.12. 7	原案可決
12.12. 7	4	雪氷エネルギー資源の活用促進を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12.12. 7	原案可決
12.12. 7	5	社会保障制度の堅持に関する意見書	上田茂議員ほか13人	12.12. 7	原案可決
12.12. 7	6	仕事と家庭の両立施策の拡充を求める意見書	西本美嗣議員ほか23人	12.12. 7	原案可決
12.12. 7	7	日本銀行小樽支店の存置を求める意見書	西本美嗣議員ほか12人	12.12. 7	原案可決
12.12. 7	8	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	清水誠一議員ほか12人	12.12. 7	原案可決

## 意 見 書

### 意見案第1号 野菜の緊急輸入制限措置（一般セーフガード）の発動に関する意見書

平成12年4定  
山崎正隆議員ほか13人提出  
平成12年11月22日原案可決

近年、生鮮野菜を中心とした輸入野菜の急増等によって、市場価格は低迷を続けており、生産農家の生産意欲を著しく低下させるなど国内生産に大きな影響を与えている。

特に、本道の基幹品目であるタマネギ、ネギなどについては、輸入の急増から価格が暴落し、生産農家の経営のみならず地域経済に及ぼす影響も甚大なものとなっている。

今後もこうした状況が続ければ、道内はもとより、国内の野菜生産に深刻な影響を及ぼすとともに、食料自給率向上などに大きな支障を来すことが懸念される。

よって、国においては、このような地域の実情を十分考慮し、今後とも野菜生産の将来が展望でき、生産農家の経営安定が図られるよう次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

#### 記

- 1 輸入が急増している野菜について、緊急輸入制限措置（一般セーフガード）の効果的な発動に向けて、損害の算定や輸入との因果関係の調査を早急に行い、重大な影響が出ている品目について速やかに一般セーフガードを発動すること。
- 2 農産物の特性を踏まえて、輸入急増等の事態に機動的・効果的に対応できるよう一般セーフガードの手続きなどを見直すこと。
- 3 野菜農家の経営安定が図られるよう野菜をめぐる状況の変化に対応した対象地域・取引の見直しを行うなど、野菜価格安定対策の充実・強化を図ること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
大蔵大臣  
農林水産大臣  
通商産業大臣

各通

## 意見案第2号 陸上自衛隊北部方面隊の再編に関する意見書

平成12年4定  
伊達忠一議員ほか6人提出  
平成12年12月7日原案可決

国は、平成7年に決定した「平成八年度以降に係る防衛計画の大綱」（現防衛計画）において、国際情勢の変化などに対応した防衛力の合理化・効率化、コンパクト化などを推進することとしている。

陸上自衛隊については、師団の旅団化や即応予備自衛官制度の導入など、新たな体制に移行することとしており、北部方面隊についても、大幅な隊員の削減を伴う体制移行が行われようとしている。

この体制移行に伴い、隊員の削減が予定されている地域においては、人口減少に伴う地域経済への影響などが懸念されている。

よって、国においては、次期防衛力整備計画の策定・実施に当たり、北部方面隊の体制移行に伴う地域への影響を十分推察され、短期間での大幅な隊員の削減を行わないよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
防衛庁長官

各通

## 意見案第3号 教科書検定基準の見直しに関する意見書

平成12年4定  
伊達忠一議員ほか6人提出  
平成12年12月7日原案可決

21世紀を担う子供たちが、国を愛し、我が国の歴史への正しい認識を深め、国民としての自覚をはぐくんでいく上で、社会・歴史教科書の役割は、極めて重要である。

しかしながら、現在使用されている検定教科書の記述の一部には、自虐的・反日的な記事があり、子供たちが自国の歴史に誇りを持つことのできない内容になっていることは、真に残念である。

このようなことになったのは、近隣諸国条項を初めとする教科書検定基準と、教育委員会の採択権の空洞化にあると言われている。

これからの中の国際社会に生きる子供たちが、世界の国々の人たちと親しみを持って接し、その国を尊重するには、自らの国に誇りを持つことが最も大切なことである。

よって、国においては、子供たちが、自国の歴史・伝統・文化に誇りを持ち、日本国への愛情をよ

り一層強めるような社会・歴史教科書を作るため、教科書検定基準にある近隣諸国条項を削除するよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
文部大臣

各通

#### 意見案第4号 雪氷エネルギー資源の活用促進を求める意見書

平成12年4定  
伊東良孝議員ほか5人提出  
平成12年12月7日原案可決

日本列島は、南北に長く、日本海側を中心に世界的な豪雪地帯が存在し、北は北海道から南は広島県、岡山県まで、雪の量にすると毎年全国で七百億から九百億トンの積雪がある。

これまで、雪は不要物として扱われ、豪雪地帯においては貴重な石油エネルギーを使って融雪してきたところすらある。

しかし、近年に至って、除排雪を中心とする「克雪」対策から、雪を積極的に資源として活用し、雪国の特性に応じた地域づくりを推進しようとする「利雪」の考え方方が広がりつつある。平成4年には、豪雪地帯対策特別措置法の改正で初めて「利雪」と明記され、最近では雪氷の持つ「冷熱」に着目した雪冷房マンション、介護老人保健施設への利用、氷室・雪室などによる大規模食料貯蔵施設の整備など、本格的な「利雪」への取り組みが進んでいる。

よって、国においては、雪氷エネルギーの利用研究を促進するとともに、積極的に活用していく各地域の取り組みをさらに推進するため、「雪氷エネルギー」を新エネルギー法の対象とするなど、制度面での支援体制を確立されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
通商産業大臣  
自治大臣  
科学技術庁長官

各通

## 意見案第5号　社会保障制度の堅持に関する意見書

平成12年4定  
上田 茂議員ほか13人提出  
平成12年12月7日原案可決

この度の健康保険法等の一部改正により、老人の医療費に上限つきの定率1割負担制が導入され、これが実施されると道内の高齢者の国保加入者1人当たり、外来で年額約7,600円の負担増になるが、法の一部改正に際しては、「抜本改革の重要な柱である老人保健制度に代わる新たな高齢者医療制度等の創設については、早急に検討し、平成14年度に必ず実施すること。」などの附帯決議がされたところである。

4月から実施された介護保険では、利用料原則1割負担が導入され、また、来年10月から、保険料が満額徴収されるが、これによる高齢者の保険料負担は、満額徴収ベースで年間約6,500億円にも上る。また、年金「改正」により、来年4月から給付水準の適正化などにより、将来の給付総額を2割程度削減する方向となっており、給付減は年を追うごとに多額になる。

医療、介護、年金等の社会保障制度が、来るべき21世紀の高齢社会においても安定した制度として継続できるよう不断の努力が求められるところであり、その際には、低所得者対策に配慮することも含めた総合的な検討が必要である。

日本国憲法第25条は、政府に対して社会保障の増進を求めている。

よって、国においては、国民福祉の向上と社会保障増進に特段の努力を傾注することを要望する。右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生大臣

各通

## 意見案第6号　仕事と家庭の両立施策の拡充を求める意見書

平成12年4定  
西本美嗣議員ほか23人提出  
平成12年12月7日原案可決

近年、我が国では少子化が急速に進行している。1人の女性が一生の間に産む子供の数の平均は、1999年には1.34となり、我が国の経済・社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、政府を初めさまざまな分野で対応策が提言されている。2000年4月20日には、労働団体と経営者団体の「子どもを生み育てやすい社会をめざして」と題する共同アピールも発表されているところである。

その対応の一つは、固定的な男女の役割分業や雇用慣行を是正し、男女共同参画社会の実現など新しい枠組みを目指すことである。昨年、男女共同参画社会基本法が施行され、この分野の進展の道筋がようやくついた。二つには、子育てを支援するための諸政策、特に、育児と仕事の両立支援施策の総合的かつ効果的な推進を図ることにある。来年1月には労働省と厚生省が統一されることから効果的、連携のとれた施策を希望する。

現在、我が国には仕事と家庭の両立支援策の柱として「育児・介護休業法」があるが、その制度内容、適用状況は、男女労働者にとって、実質的に仕事と家庭を両立できる条件とするには、まだまだ多くの課題を積み残している。

労働省は、既に育児・介護休業法附則第3条の「法律の施行状況等を勘案し必要な措置を講ずる」との規定に基づき、女性少年問題審議会で改正に向けて審議が行われている。

既に我が国が批准しているILO第156号条約（家庭的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約）、同165号勧告に基づき、育児・介護休業法に短時間勤務制度の拡充、子供・家族看護休暇制度の新設、男性の育児休業取得促進策、時間外労働等の免除措置を盛り込むことにより、育児・介護休業法を「仕事と家庭の両立支援法（仮称）」へと抜本的に改正していくことが必要である。

また、同時に子育て支援のための環境整備として、保育所の入所待機児童の解消を初め、多様な保育ニーズに対応した保育サービスと放課後児童対策の拡充が早期に実現されなければならない。さらに多様化する保育ニーズに柔軟に対応している認可外保育施設についても、適切な保育が確保されている施設に対しては支援策を講ずる必要がある。

よって、国においては、2001年通常国会において法整備を初め、子育て環境整備の一層の取り組みをなされるよう強く要望する。

#### 記

- 1 育児・介護休業法に短時間勤務制度の拡充、子供・家族看護休暇制度の新設、男性の育児休業取得促進策、時間外労働時間等の免除措置を盛り込むことにより、「仕事と家庭の両立支援法（仮称）」に改正すること。
- 2 保育所の入所待機児童（全国約3万人）の解消、乳児保育、延長保育や病（後）児の一時預かり、休日保育など保育ニーズに合った保育対策や放課後児童対策を拡充すること。
- 3 認可外保育施設に対し、支援策を講ずること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生大臣  
労働大臣

各通

## 意見案第7号 日本銀行小樽支店の存置を求める意見書

平成12年4定  
西本美嗣議員ほか12人提出  
平成12年12月7日原案可決

日本銀行小樽支店は、明治の北海道開拓期から今日まで百年有余にわたり、函館と並ぶ最も歴史の古い支店として、北海道の開発はもとより、産業経済の発展を金融面から支えるとともに地域経済の指導的役割を果たすなど、大変重要な役割を担ってきた。

今日、バブル崩壊後の厳しい金融環境下においても、北海道の発展を築いてきた小樽市の産業経済界の安定化に多大の貢献をしている。

また、同支店の店舗は、歴史的建造物として、小樽市民ばかりでなく、全国各地から訪れる多くの人々に親しまれるなど、小樽市にとってシンボル的存在となっている。

北海道経済が、全国に比して依然厳しい状況下にある中で、同支店の廃止が、小樽・後志地域の金融の安定化はもとより、本道産業経済の活性化に及ぼす影響は極めて大きいものがある。

よって、国においては、日本銀行小樽支店を存置するよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
大蔵大臣

各通

## 意見案第8号 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

平成12年4定  
清水誠一議員ほか12人提出  
平成12年12月7日原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担い、時代の要請に対応した特色ある教育を展開し、北海道の教育の歴史において先駆的な役割を果たし、数多くの有為な人材を育成し、本道の教育の振興に大きく貢献してきたところであるが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、長期的な生徒・園児の減少や長引く景気の低迷による生徒の修学継続への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が懸念さ

れている。

このようなことから、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、「ゆとり」の中で特色ある教育を展開し、子供たちに豊かな人間性や自ら学び自ら考える力など「生きる力」を育成する教育の実現と私立学校の経営の健全化を高めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、平成6年度以降、私立高等学校等経常費補助金を削減し、削減分は地方交付税で措置することとしているが、地方財政が厳しさを増す中にあって、こうした一般財源化により私学助成の後退を招きかねないことが懸念される。北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成の充実を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであり、今後ともますます私学振興の重要性は、増してくるものである。

よって、国におかれでは、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識され、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯佐利夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
大蔵大臣  
文部大臣  
自治大臣

} 各通

## 請願・陳情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

### 請願

文書表番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
86	北海道における小・中学校教科書採択制度の改善についての件	札幌市北区新琴似 澤田 健一	文教	継続審査
87	すべての子供たちにゆきとどいた教育を進め心の通う学校をつくるための件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田平太郎 外1人	文教	継続審査
88	重度心身障害者医療費助成事業の市町村への補助率引き下げ及び所得制限導入に反対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 鈴木 啓三	保健福祉	継続審査
89	重度心身障害者医療費助成事業の市町村への補助率引き下げ及び所得制限導入に反対する件	北海道肝腎臓患者連絡協議会苦小牧支部 山口 信子	保健福祉	継続審査
90	豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 笠井 正行 外3人	文教	採択

### 陳情

文書表番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
45	地球市民憲章を誕生させる件	神奈川県横浜市中区 荒木 実	総務	継続審査
46	知事に対して安全性が確認されないITERの苦東誘致を中止することを求める件	ITERの苦東誘致問題を考える会 会長 宮崎 有広	経済	継続審査
47	ITER（国際熱核融合実験炉）の苦東誘致に反対する件	日本婦人会議北海道本部 議長 白倉 汎子	経済	継続審査

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定のあったもの。

### 請願

文書表番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
13	希望する既（過年度）卒業生に高等部の訪問教育の入学を認める件	北海道訪問教育親の会 代表 小泉 饒	文教	採択 (但し、第2項を除く)
35	私学助成の充実と教育予算充実を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田平太郎 外1人	文教	採択
50	胆振第二学区内の公立高校の間口削減に反対する件	苦小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文教	議決不要
51	私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大幅な増額を求める件	苦小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文教	採択
52	苦小牧公立高等学校の間口削減に反対し、一学級の生徒数の見直しを求める件	苦小牧市PTA連合会 会長 毛利 文彦	文教	議決不要
55	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件改善のための私学助成を拡充することを求める件	苦小牧市柏木町 久野 年勝	文教	採択
58	公立高等学校の学級削減に反対する件	北海道高等学校職員組合連合会 中央執行委員長 八木 靖彦	文教	議決不要
59	公立高等学校の学級削減に反対する件	小樽市塩谷 堂端 幸彦	文教	議決不要
60	公立高等学校の学級削減に反対する件	苦小牧市三光町 村上 尚保	文教	議決不要
61	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市二の坂町 佐藤 理河	文教	議決不要
62	公立高等学校の学級削減に反対する件	室蘭市高砂町 藤間 聰夫	文教	議決不要
63	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市二の坂町 石村 弘	文教	議決不要
64	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市幸町 池田 宏	文教	議決不要
65	公立高等学校の学級削減に反対する件	帶広市大空町 梅津 美政	文教	議決不要

文書表番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
66	公立高等学校の学級削減に反対する件	岩内郡岩内町 三瓶 裕之	文教	議決不要
67	公立高等学校の学級削減に反対する件	網走市潮見 関 泰之	文教	議決不要
68	公立高等学校の学級削減に反対する件	足寄郡足寄町 川内 和博	文教	議決不要
69	公立高等学校の学級削減に反対する件	網走郡美幌町 山口 寛隆	文教	議決不要
70	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市花咲町 佐々木和生	文教	議決不要
71	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市神楽 長井 佳洋	文教	議決不要
72	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市川端町 長尾 和彦	文教	議決不要
73	公立高等学校の学級削減に反対する件	函館市北美原 岡崎 守男	文教	議決不要
74	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市東光 高島 信行	文教	議決不要
75	公立高等学校の学級削減に反対する件	釧路市富士見 佐々木祐一郎	文教	議決不要
76	公立高等学校の学級削減に反対する件	紋別郡遠軽町 多奈田 泰久	文教	議決不要
77	公立高等学校の学級削減に反対する件	山越郡八雲町 館 陽一郎	文教	議決不要
78	高等学校の学級削減をやめる件	北海道函館中部高等学校 PTA会長 江口 弘光	文教	議決不要
79	北海道函館東高等学校の学級削減に反対する件	函館市日吉町 坂下 凱	文教	議決不要
80	仕事と家庭の両立施策の拡充を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 笠井 正行 外1人	経済	採択
81	仕事と家庭の両立施策の拡充を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 笠井 正行 外1人	少子・高齢社会対策特別	採択
85	タマネギなどの野菜のセーフガード発動を求める件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	農政	議決不要

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○11月14日(火) 開議 午後零時11分  
散会 午後零時13分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 熱 (自民)

- 1 第4回定例会について
  - 招集日を11月22日とする。
  - 会期は14日とする。
  - 総務部長から、提出予定案件について説明。
  - 日程について次のとおり進める。

### [第4回定例会]

11月22日	本会議
11月23日～11月26日	休会
11月27日～11月28日	本会議（一般質問）
11月29日	本会議（一般質問、 予算特別委員会設置）
11月30日～12月4日	休会
12月5日	本会議

- 2 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について
  - 議長から議会運営委員長に対し、選挙管理委員会委員長より選挙管理委員及び同補充員の任期が12月27日をもって満了するため選挙願いたい旨申し出があり、各会派会長会議において取扱いを協議中であるとの話があった旨報告。
  - 本件に関する議事運営上の取扱いについては、後日協議する。

○11月21日(火) 開議 午後零時53分  
散会 午後零時57分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 熱 (自民)

- 1 第4回定例会提出議案について
  - 総務部長から、提出予定議案について説明。
- 2 一般質問について
  - 順位は従来の例（十分比方式）による。
  - 8番目と10番目については、道民及び共産が同率のため、2会派において調整し、結果を後日報告する。

- 通告は11月24日正午までとする。
- 3 予算特別委員会について
    - 委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
  - 4 決算特別委員会の審議状況について
    - 前会より継続審査中の報告第1号平成11年度北海道各会計歳入歳出決算については、11月14日の委員会において、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
    - 明日の本会議において委員長報告を行い議決する。
  - 5 意見案の発議について
    - 農政委員会において意見案の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。
  - 6 休会について
    - 議案調査のため、11月24日は本会議を休会することとし、11月27日再開する。
  - 7 11月22日の本会議議事順序について
    - 明日の委員会において協議する。

○11月22日(水) 開議 午前9時35分  
散会 午前9時37分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 熱 (自民)

- 1 意見案の取扱いについて
  - 意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 2 本会議欠席について
  - 総務委員長は、地方税財源充実強化全国大会出席のため、本日の本会議を欠席することを了承。
- 3 本日の本会議議事順序について
  - 事務局長説明のとおりとする。

○11月27日(月) 開議 午後零時1分  
散会 午後零時4分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 熱 (自民)

- 1 理事者の発言について
  - 総務部長から、明日開催される政府・与党新幹線検討委員会への知事の出席について特段の配慮を願いたい旨発言。
  - 11月28日の本会議は休会することを決定。

- ・一般質問は、11月29日までとなっているが、11月30日まで行うこととし、その後の日程については、改めて協議する。
- 2 一般質問について
- ・通告（19名）について報告。
  - ・十分比方式により同率となった8番目と10番目については、8番共産、10番道民となったことを了承。
  - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- 3 一般質問の進め方について
- ・本日2名、29日7名とし、その後の進め方については、改めて協議する。
- 4 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。  
(議場内)
- 5 水城義幸議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
- ・教育長から、答弁準備に時間を要する旨発言。
  - ・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○11月29日(水) 開議 午前9時57分  
散会 午後2時1分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 眞（自民）

- 1 水城議員の再質問に対する答弁準備の状況について
- ・総務部長から、教育長より、なお時間を頂きたい旨の申し出があった旨発言。
  - ・本日の本会議は、申し合わせによりいったん開会し、議事進行の都合により休憩する。  
(午前9時58分休憩、午後1時58分再開)
- 2 水城議員の再質問に対する答弁準備の状況について
- ・総務部長から、教育長より、答弁準備が整った旨の申し出があった旨発言。
  - ・本日の本会議は、水城議員の再質問に対する教育長の答弁から入る。
- 3 一般質問について
- ・通告内容等の変更について了承。
- 4 一般質問の進め方について
- ・本日3名、明日7名を行い、その後の進め方については改めて協議する。
- 5 本会議欠席について
- ・農政委員長は、野菜の緊急輸入制限措置の發

動に関する中央要請のため、本日の午後及び明日の本会議を欠席することを了承。

- 6 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。

○11月30日(木) 開議 午前9時51分  
散会 午前9時53分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 真（自民）

- 1 一般質問について
  - 2 一般質問の進め方について
  - 3 本会議欠席について
  - 4 本日の本会議議事順序について
- ・通告内容等の変更について了承。
  - ・一般質問は、本日までとなっているが、明日12月1日まで行うこととする。
  - ・本日6名、明日7名を行い、その後の予算特別委員会等の日程については改めて協議する。
  - ・山口副知事は、北海道開発審議会に知事の代理として出席するため、本日の本会議を欠席することを了承。
  - ・事務局長説明のとおりとする。

○12月1日(金) 開議 午前11時22分  
散会 午前11時27分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 真（自民）

- 1 追加提出議案について
  - 2 一般質問について
  - 3 一般質問の進め方について
  - 4 予算特別委員会について
  - 5 議案の各委員会付託について
  - 6 会期延長について
- ・総務部長から説明。
  - ・本日の本会議において、一般質問終了後、議事を中止し、追加日程として知事の提案説明を行う。
  - ・通告内容等の変更について了承。
  - ・本日6名行う。
  - ・本日一般質問終了後設置する。
  - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
  - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
  - ・事務局長説明のとおりとする。
  - ・今定例会の会期を、12月7日まで2日間延長

- する。
- ・日程については次のように変更する。
    - 12月1日 本会議（一般質問・予算特別委員会設置）
    - 12月2日～12月6日 休会
    - 12月7日 本会議
  - ・本件については本日の本会議冒頭において議決する。
- 7 休会について
- ・各委員会付託議案審査のため12月4日から6日まで本会議を休会し、7日再開する。
- 8 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- 12月7日(木) 開議 午後3時11分  
散会 午後3時17分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲（自民）
- 1 各委員会付託議案の審議状況について
    - ・予算14件、総務7件、文教3件、環境生活1件、保健福祉3件、経済1件、農政3件、水産林務1件、建設10件、以上43件については、すべて議了したことを報告。
  - 2 北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について
    - ・本日の本会議において行う。
    - ・選挙の方法は、指名推選によることとし、指名の方法は議長において指名することとする。
    - ・選挙管理委員及び同補充員の指名は、別紙配付の名簿のとおりとし、補充員の委員補充の順位は、配付名簿の指名の順位によることとする。
  - 3 意見案の取扱いについて
    - ・意見案第2号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決する。
  - 4 請願の審査について
    - ・別紙配付のとおり関係委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。
  - 5 本委員会に付託された陳情の取扱いについて
    - ・いずれも、なお精査を要するものと認め、閉会中継続審査を申し出る。
  - 6 本委員会における調査中の案件について
    - ・閉会中継続調査を申し出る。
  - 7 本日の本会議議事順序について
    - ・事務局長説明のとおりとする。
  - 8 道民クラブの発言について
    - ・道民から、意見案第3号における会派の態度について発言。
  - 9 次回定例会の招集予定日について
    - ・総務部長から、平成13年第1回定例会招集予定日について、2月27日を予定している旨発言があり、これを了承。
  - 10 議員の海外派遣について
    - ・柿木克弘議員（自民）から、議長に対し、別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
    - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。
  - 11 道外調査の実施について
    - ・平成13年2月7日から9日までの3日間、兵庫県及び京都府の2箇所とすることを決定。

## 常任委員会

### 総務委員会

○11月7日(火) 開議 午後1時13分

散会 午後1時42分

第10委員会室

委員長 加藤 唯勝（自民）

#### 一般議事

① 総合防災対策室長から、北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の修正について報告。

大橋晃委員（共産）から質疑

② 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

○11月21日(火) 開議 午前10時37分

散会 午前10時46分

第10委員会室

委員長 加藤 唯勝（自民）

#### 一般議事

① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。

② 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

③ 地方行財政・地域振興等に関する道外調査の実施を決定。

○12月7日(木) 開議 午前10時46分

散会 午前11時13分

第10委員会室

委員長 加藤 唯勝（自民）

#### 付託案件の審査

議案第10号

一般職の任期付研究員の採用等に関する条例案  
(原案可決)

議案第11号

北海道情報通信技術講習推進基金条例案  
(原案可決)

議案第13号

北海道医科大学条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第14号

中央省庁等改革関係法の制定等に伴う関係条例の整理に関する条例案  
(原案可決)

議案第15号

北海道税条例の一部を改正する条例案

(原案可決)

議案第25号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第29号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

大橋晃委員（共産）から、議案第10号及び第13号について反対意見

#### 一般議事

① 総合企画部長から、平成12年度政策評価の実施結果について報告。

② 構造改革推進室長から、平成12年度関与団体点検評価の実施結果について報告。

③ 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

④ 歳末取締視察の実施を決定。

⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 環境生活委員会

○11月7日(火) 開議 午後1時24分

散会 午後2時22分

第3委員会室

委員長 森 敏捷（民主）

#### 一般議事

① 平成13年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

② 環境生活部長から、道外廃棄物の受入基準について報告。

③ 環境生活部長から、渡島半島地域ヒグマ保護管理計画（案）について報告。

④ 環境生活部長から、「北海道における動物の愛護と管理に関する基本的な考え方」について報告。

伊東良孝委員（自民）、山根泰子委員（共産）及び釣部勲委員（自民）から質疑

⑤ 山根泰子委員（共産）から質疑

(1) 家庭用灯油の値上がりについて

(2) 伊達市内に建設予定の感染性廃棄物の焼却

## 場について

○11月21日(火) 開議 午前10時40分  
散会 午前11時21分  
第3委員会室  
委員長 森 敏捷 (民主)

### 一般議事

- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 環境生活部長から、北海道市民活動促進条例(仮称)案骨子について報告。  
山根泰子委員(共産)から質疑
- ④ 環境生活部長から、男女共同参画に関する条例(仮称)に係る北海道男女共同参画懇話会意見について報告。  
三井あき子委員(民主)、山根泰子委員(共産)及び伊東良孝委員(自民)から質疑

○12月7日(木) 開議 午前10時58分  
散会 午前11時28分  
第3委員会室  
委員長 森 敏捷 (民主)

### 付託案件の審査

- 議案第16号  
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 一般議事
- ① 平成13年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
  - ② 環境生活部長から、ISO14001(環境管理システム)について報告。
  - ③ 環境生活部長から、北海道の希少野生動植物の保護に関する基本的な考え方について報告。  
山根泰子委員(共産)から質疑
  - ④ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
  - ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 保健福祉委員会

○11月7日(火) 開議 午後1時16分  
散会 午後1時35分

## 第7委員会室

委員長 上田 茂(道民)

### 一般議事

- ① 保健衛生及び社会福祉・社会保障に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
  - (1) 介護予防・生活支援事業の実施状況について

○11月21日(火) 開議 午前10時45分  
散会 午前10時55分

第7委員会室  
委員長 上田 茂(道民)

### 一般議事

- ① 保健衛生、社会福祉及び社会保障事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 保健福祉部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 保健福祉部長から、保健所支所の見直しについて報告。

○12月7日(木) 開議 午前10時57分  
散会 午前11時3分

第7委員会室  
委員長 上田 茂(道民)

### 付託案件の審査

- 議案第17号  
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第18号  
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

- 議案第42号  
損害賠償の額の決定に関する件 (原案可決)
- 一般議事
- ① 社会保障制度の堅持に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
  - ② 平成13年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
  - ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
  - ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 経済委員会

○11月7日(火) 開議 午後1時14分  
散会 午後1時36分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣(民主)

### 一般議事

- ① 経済部長から、北海道観光産業経済効果調査結果の概要について報告。
- ② 経済部長から、札幌そごうの閉店について報告。  
日高令子委員(共産)及び吉野之雄委員(民主)から質疑及び要望
- ③ 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 経済部長から、業種別労働災害発生状況及び北海道発注工事労働災害発生状況について報告。

○11月21日(火) 開議 午前10時35分  
散会 午前10時40分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣(民主)

### 一般議事

- ① 平成13年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月7日(木) 開議 午前11時8分  
散会 午前11時23分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣(民主)

### 付託案件の審査

議案第19号  
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 請願の審査

請願第80号  
仕事と家庭の両立施策の拡充を求める件 (採択)

### 一般議事

- ① 仕事と家庭の両立施策の拡充を求める意見案を少子高齢社会対策特別委員会と共同発議することを決定。
- ② 日本銀行小樽支店の存置を求める意見案の発

議をすることを決定。

- ③ 平成13年度北海道開発関係予算要望及び上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 経済部長から、道央信用組合について報告。
- ⑤ 陳情・請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 柿木克弘委員(自民)から質疑及び要望
  - (1) 苦東二次買用地について

## 農政委員会

○11月7日(火) 開議 午後1時20分  
散会 午後1時54分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆(自民)

### 一般議事

- ① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成13年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成13年度生産調整緊急拡大面積の配分について報告。  
村井宣夫委員(道民)及び萩原信宏副委員長(共産)から質疑

○11月21日(火) 開議 午前10時40分  
散会 午前11時14分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆(自民)

### 一般議事

- ① 平成13年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 野菜の緊急輸入制限措置(一般セーフガード)の発動に関する意見案の発議を決定。
- ③ 農業事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 農政部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 農政部長から、農業改良普及センターの見直し案について報告。  
大谷亨委員(自民)から質疑
- ⑥ 農政部長から、平成13年度畜産物価格等について報告。
- ⑦ 木村峰行委員(民主)から質疑

(1) 農地保有合理化事業について

○12月7日(木) 開議 午前10時55分

散会 午前11時37分

第6委員会室

委員長 山崎 正隆(自民)

**付託案件の審査**

議案第20号

国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第30号

緑資源公團営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第38号

財産の取得に関する件 (原案可決)

**請願の審査**

請願第85号

タマネギなど野菜のセーフガード発動を求める件 (議決不要)

**一般議事**

- ① 野菜の緊急輸入制限措置の発動に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成13年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成12年度ホッカイドウ競馬発売等成績について報告。

大谷亨委員(自民)から質疑及び意見  
(関連して、河野光彦委員(民主)及び高橋文明委員(自民)から質疑及び意見)

- ④ 農政部長から、「与党三党合意に基づく公共事業の見直し結果」について報告。
- ⑤ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 萩原信宏副委員長(共産)から質疑  
(1) 公正取引委員会の調査について

**水産林務委員会**

○11月7日(火) 開議 午後1時16分

散会 午後1時27分

第5委員会室

委員長 井野 厚(民主)

**一般議事**

① 平成13年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

② 水産林務部長から、北海道における森林の公的機能の評価について報告。

○11月21日(火) 開議 午前10時38分

散会 午前10時58分

第5委員会室

委員長 井野 厚(民主)

**一般議事**

① 水産林務部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。

② 水産林務部長から、普及指導機関等出先機関の見直しについて報告。

滝口信喜委員(民主)及び蝦名大也委員(自民)から質疑及び要望

③ 水産林務事情に関する道外調査の実施を決定。

○12月7日(木) 開議 午前10時48分

散会 午前11時3分

第5委員会室

委員長 井野 厚(民主)

**付託案件の審査**

議案第21号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

**一般議事**

- ① 平成13年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施報告を了承。
- ② 平成13年度水産林業関係国費予算並びに水産基本法及び森林・林業基本法に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 水産林務部長から、農林水産省所管公共事業見直し結果について報告。
- ④ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 滝口信喜委員(民主)から質疑  
(1) 水産試験場の整備について

## 建設委員会

○11月7日(火) 開議 午後1時15分  
散会 午後1時21分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

### 一般議事

- ① 道路特定財源等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 道路整備促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ⑤ 建設部長から、平成12年度除雪事業計画の概要について報告。

○11月21日(火) 開議 午前10時36分  
散会 午前10時48分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

### 一般議事

- ① 有珠山噴火災害に係る復旧等の事情に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 建設部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月7日(木) 開議 午前10時45分  
散会 午前11時1分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

### 付託案件の審査

- 議案第22号 北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)  
議案第31号 公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)  
議案第33号 北海道道の路線の変更に関する件 (原案可決)  
議案第34号 工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)  
議案第35号

- 工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)  
議案第36号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)  
議案第37号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)  
議案第39号  
財産の取得に関する件 (原案可決)  
議案第40号  
財産の取得に関する件 (原案可決)  
議案第41号  
財産の取得に関する件 (原案可決)

### 一般議事

- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、国の公共事業の見直し結果について報告。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 文教委員会

○11月7日(火) 開議 午後3時3分  
散会 午後3時54分  
第9委員会室  
委員長 清水 誠一(自民)

### 一般議事

- ① 平成13年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 生涯学習部長から、北海道スポーツ振興計画について報告。
- ③ 生涯学習部長から、職員会議に関わる北海道立学校管理規則について報告。  
小野寺勇委員(自民)から質疑
- ④ 小野寺勇委員(自民)から質疑  
(1) 教職員の国旗・国歌問題等について

○11月21日(火) 開議 午前11時1分  
散会 午後零時19分  
第9委員会室  
委員長 清水 誠一(自民)

### 一般議事

- ① 平成13年度文教施策に関する中央折衝の実施概要の報告について了承。
- ② 企画総務部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 文化課参事から、石器発掘ねつ造問題について報告。
- ④ 小野寺勇委員（自民）から質疑  
(1) 国旗・国歌について
- ⑤ 新野至都子委員（共産）から質疑  
(1) 養護学校高等部の寄宿舎整備について
- ⑥ 稲津久委員（公明）から質疑  
(1) 総合学科について
- ⑦ 石井孝一委員（自民）から要望  
(1) 平成12年第4回定例会補正予算案件に係る説明内容について

○12月7日(木) 開議 午前11時4分

散会 午前11時17分

第9委員会室

委員長 清水 誠一（自民）

#### 付託案件の審査

議案第12号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例案  
(原案可決)

議案第23号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第27号

北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

#### 請願の審査

請願第13号

希望する既（過年度）卒業生に高等部の訪問教育の入学を認める件  
(一部採択)

請願第35号

私学助成の充実と教育予算充実を求める件  
(採択)

請願第50号

胆振第二学区内の公立高校の間口削減に反対する件  
(議決不要)

請願第51号

私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大額な増額を求める件  
(採択)

請願第52号

苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、一学級の生徒数の見直しを求める件  
(議決不要)

請願第55号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件改善のための私学助成を拡充することを求める件  
(採択)

請願第58号～79号  
公立高等学校の学級削減に反対する件  
(議決不要)

請願第90号  
豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件  
(採択)

#### 一般議事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 請願第86号「北海道における小・中学校教科書採択制度の改善についての件」に関し、理事者に資料要求することを決定。
- ③ 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見案の発議を決定。
- ④ 平成13年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 特 別 委 員 会

### 総合開発調査特別委員会

○11月8日(水) 開議 午前11時43分  
散会 午後零時30分

第1委員会室

委員長 高橋 文明 (自民)

- ① 地域開発事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 國澤勲委員 (自民) から質疑
  - (1) 第3次北海道長期総合計画について
  - (2) 第3次北海道長期総合計画の推進に関する「道民意向アンケート調査」について
- ④ 沖田龍児委員 (民主) から質疑
  - (1) 国際熱核融合実験炉 (イーター) について
- ⑤ 萩原信宏委員 (共産) から質疑
  - (1) 公共事業評価について

○11月21日(火) 開議 午後1時18分

散会 午後1時30分

第1委員会室

委員長 高橋 文明 (自民)

- ① 総合企画部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総合企画部長から、国の公共事業の抜本的見直しに関する報告について説明。

○12月7日(木) 開議 午後2時3分

散会 午後2時16分

第1委員会室

委員長 高橋 文明 (自民)

- ① 総合企画部長から、国の公共事業の抜本的見直し結果について報告。
- ② 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成13年度北海道開発関係予算内示に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出することを決定。

## 産炭地域振興対策特別委員会

○11月8日(水) 開議 午前10時49分  
散会 午前10時52分

第10委員会室

委員長 中川 隆之 (自民)

- ① 産炭地域振興対策に関する道内調査実施概要の報告を了承。
- ② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- ③ 産炭地域六団体連絡協議会代表者による中央折衝の実施を決定。

○12月7日(木) 開議 午後零時3分  
散会 午後零時30分

第10委員会室

委員長 中川 隆之 (自民)

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会代表者による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成13年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 蝦名大也委員 (自民) から質疑及び要望
  - (1) 「炭鉱技術移転5ヶ年計画」について
- ⑤ 岡田篤委員 (民主) から質疑及び要望
  - (1) 産炭法失効に伴う激変緩和措置等について

## 北方領土対策特別委員会

○11月8日(水) 開議 午前10時21分  
散会 午前11時27分

第3委員会室

委員長 石井 孝一 (自民)

- ① 平成12年度北方領土相互理解促進対話交流使節団への参加概要の報告を了承。
- ② 平成13年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 北方領土返還促進に関する国会請願の実施を決定。
- ④ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について報告。
- ⑤ 領対本部長から、北方領土復帰期成同盟に係る問題について報告。  
竹内英順委員 (自民)、佐々木隆博委員 (民)

- 主) から質疑及び要望、石井孝一委員長(自民)から意見  
⑥ 木村峰行委員(民主)から質疑及び要望  
(1) 北方領土問題を巡る最近の動きについて

○11月21日(火) 開議 午後1時24分  
散会 午後1時41分  
第3委員会室  
委員長 石井 孝一(自民)  
① 平成13年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。  
② 北方領土返還促進に関する国会への要請活動の実施概要の報告を了承。  
③ 領対本部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。  
④ 領対本部長から、北方領土復帰期成同盟への道職員の派遣について報告。  
石井孝一委員長(自民)、森敏捷委員(民主)及び小池昌委員(道政)から要望、竹内英順委員(自民)及び瀬能見委員(自民)から意見

○12月7日(木) 開議 午前11時48分  
散会 午前11時50分  
第3委員会室  
委員長 石井 孝一(自民)  
① 平成13年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

### エネルギー問題調査特別委員会

○11月8日(水) 開議 午前11時23分  
散会 午前11時40分  
第10委員会室  
委員長 段坂 繁美(民主)  
① エネルギー事情に関する道内調査実施概要の報告を了承。  
② 吉野之雄委員(民主)から質疑  
(1) 防災計画について  
③ 河野光彦委員(民主)から質疑  
(1) プルサーマル計画について

○11月21日(火) 開議 午後1時22分  
散会 午後1時44分  
第10委員会室

委員長 段坂 繁美(民主)  
① 経済部長から、幌延町における深地層の研究に関する協定について報告。  
吉野之雄委員(民主)から質疑

○12月7日(木) 開議 午後1時21分  
散会 午後1時53分  
第10委員会室  
委員長 段坂 繁美(民主)  
① 経済部長から、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の概要について報告。  
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。  
③ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑及び意見  
(1)「幌延町における深地層の研究に関する協定書」について

### 新幹線・総合交通対策特別委員会

○11月8日(水) 開議 午前10時18分  
散会 午前10時28分  
第1委員会室  
委員長 和田 敬友(自民)  
① 平成13年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央要請の実施を決定。  
② 警察本部交通部長から、死亡事故多発に伴う緊急対策の取り組み結果と今後の対策について報告。  
③ 高橋一史委員(自民)から質疑  
(1) ススキノ地区における違法駐車について

○11月21日(火) 開議 午後2時3分  
散会 午後2時25分  
第1委員会室  
委員長 和田 敬友(自民)  
① 平成13年度北海道開発関係予算要望事項に関する中央要請の実施概要の報告を了承。  
② 警察本部交通部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。  
③ 環境生活部長から、冬の交通安全運動の取り組みについて説明。  
④ 総合企画部長から、「自民党交通部会におけるJR北海道社長の説明」について報告。  
石寺廣二委員(自民)から質疑

- 12月7日(木) 開議 午後1時24分  
散会 午後1時40分  
第1委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 村井 宣夫(道民)  
 ① 総合企画部長から、整備新幹線に係る最近の情勢について報告。  
 石寺廣二委員(自民)から質疑及び要望
- 地方分権・構造改革問題調査特別委員会**
- 11月8日(水) 開議 午前10時18分  
散会 午前11時8分  
第2委員会室  
委員長 大橋 晃(共産)  
 ① 構造改革推進室長から、道から市町村への権限移譲事務案について報告。  
 ② 構造改革推進室長及び構造改革推進室参事から、支庁改革に関する第1次試案について報告。  
 酒井芳秀委員(自民)、神戸典臣委員(自民)、清水誠一委員(自民)及び鰐谷忠委員(民主)から質疑及び意見
- 11月21日(火) 開議 午後2時21分  
散会 午後2時52分  
第2委員会室  
委員長 大橋 晃(共産)  
 ① 構造改革推進室長から、「人材誘致・育成プラン」(素案)について報告。  
 ② 構造改革推進室長から、「北海道における社会资本の整備方針」(素案)について報告。  
 原田裕委員(自民)から質疑及び意見  
 ③ 構造改革推進室参事から、「社会资本整備に関する説明責任の推進指針」(案)について報告。  
 ④ 構造改革推進室長から、市町村への権限移譲に係る事務処理の特例条例(案)について報告。
- 少子・高齢社会対策特別委員会**
- 11月8日(水) 開議 午前10時20分  
散会 午前11時11分  
第7委員会室
- 委員長 平出 陽子(民主)  
 ① 保健福祉部長から、介護保険制度の施行状況について報告。  
 ② 新野至都子委員(共産)から質疑  
   (1) 介護保険の保険料、利用料について  
   (2) 要介護認定について  
   (3) 痴呆対応型共同生活介護について  
   (4) 総合的な実態調査について
- 11月21日(火) 開議 午後1時20分  
散会 午後1時35分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子(民主)  
 ① 保健福祉部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。  
 ② 福祉局長から、児童虐待の防止等に関する法律の施行について報告。
- 12月7日(木) 開議 午後1時31分  
散会 午後1時35分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子(民主)
- 請願の審査**  
 請願第81号  
 仕事と家庭の両立施策の拡充を求める件  
 (採択)
- その他の議事**
- ① 仕事と家庭の両立施策の拡充に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。  
 ② 平成13年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。  
 ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- 有珠山噴火災害対策特別委員会**
- 11月21日(火) 開議 午後3時3分  
散会 午後3時8分  
第1委員会室  
委員長 岩本 允(自民)  
 ① 総合企画部長から、平成12年第4回定例会提出予定案件について説明。  
 ② 有珠山噴火災害に係る復旧・復興等の事情に関する現地調査の実施概要の報告を了承。

## 予算特別委員会

○12月1日(金) 開議 午後4時26分  
散会 午後4時33分  
第1委員会室  
委員長 段坂 繁美(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に段坂繁美委員(民主)、副委員長に板谷實委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員(15人)

井上 真澄(道民)	池本 柳次(民主)
木村 峰行(民主)	石寺 廣二(自民)
田渕 洋一(自民)	伊東 良孝(自民)
加藤 礼一(自民)	林 大記(民主)
本間 熱(自民)	高橋 定敏(自民)
萩原 信宏(共産)	伊藤 武一(公明)
西本 美嗣(民主)	和田 敬友(自民)
酒井 芳秀(自民)	

### ○第2分科会委員(15人)

布川 義治(道政)	新野至都子(共産)
岡田 篤(民主)	岩本 剛人(自民)
中里 慶三(自民)	佐々木恵美子(民主)
岡田 憲明(道民)	矢野 制光(民主)
佐藤 寿雄(自民)	原田 裕(自民)
板谷 實(自民)	山崎 正隆(自民)
高橋 文明(自民)	三津 丈夫(民主)
中川 隆之(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことと決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

## 第1分科会

○12月1日(金) 開議 午後4時34分  
散会 午後4時42分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
林 大記(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に林大記委員(民主)、分科副委員長に加藤礼一委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に本間熱委員(自民)、池本柳次委員(民主)、井上真澄委員(道民)、萩原信宏委員(共産)、伊藤武一委員(公明)を選出。

○12月4日(月) 開議 午後1時4分  
散会 午後4時46分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
林 大記(民主)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、  
**池本 柳次委員(民主)**から、
  - 1 交通安全対策について
    - ・交通死亡事故に対する認識
    - ・事故原因及び事故防止への取り組み状況
    - ・事故の未然防止策の経緯及び効果
    - ・交通渋滞の分析及び対応策
    - ・リバーシブルレーン方式の効果及び実施拡大に対する見解

- ・違法・青空駐車の実態及び対策
- ・車庫証明発行の厳格な運用に対する見解
- ・暴走族の実態及び対策

等について

**井上 真澄委員（道民）** から、

1 交通渋滞問題について

- ・駐車禁止に係る規制の考え方及び対処方法
- ・札幌市における交通渋滞の現状及び対策の必要性
- ・商店街における駐停車のあり方
- ・駐車違反に対する重点的な交通指導取り締りの必要性
- ・関係機関との連携の必要性
- ・問題解消への決意

等について質疑、意見及び要望があり、警察本部交通部長、交通企画課長、交通指導課長、交通規制課長及び交通管制課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

**田渕 洋一委員（自民）** から、

1 国保事業の運営体制について

- ・国保会計の収支状況と保険料の収納率
- ・介護保険料の上乗せによる影響
- ・国保事業の広域化に対する認識及び国の財政支援の内容
- ・小規模保険者に対する取り組み
- ・一般会計からの繰り入れ実態
- ・国保財政安定化支援事業
- ・市町村への支援

等について

**木村 峰行委員（民主）** から、

1 介護保険について

- ・痴呆性老人グループホームの整備状況
- ・整備の考え方
- ・サービスの質の確保対策
- ・介護職員研修の取り組み状況
- ・痴呆介護研修の必要性
- ・痴呆予防対策
- ・痴呆性高齢者の要介護認定
- ・ケアマネージャーの状況
- ・介護報酬の見直し
- ・短期入所サービスの利用
- ・NPO法人の指定状況
- ・NPO法人の非課税化
- ・身体拘束の廃止に向けた取り組み状況

- ・北海道身体拘束ゼロ作戦推進会議の検討内容・介護現場の実態把握など

等について

**萩原 信宏委員（共産）** から、

1 地域共同作業所などへの支援について

- ・障害者プランにおける地域共同作業所等の進捗状況及び今後の見通し
- ・小規模通所授産施設制度の概要
- ・小規模通所授産施設に対する運営費助成

2 PCB照明器具の撤去について

- ・PCB照明器具の使用実態
- ・市町村立病院での使用実態
- ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、福祉局長、総務課企画調整室長、国民健康保険課長、地域医療課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長及び障害者保健福祉課長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

**田渕 洋一委員（自民）** から、

1 消費生活行政について

- ・消費生活相談の状況
- ・消費者契約法施行の効果
- ・道立消費生活センター充実の必要性
- ・市町村の相談体制
- ・今後の取り組み

等について

**佐々木 恵美子委員（民主）** から、

1 道東クリーンセンターへの指導について

- ・改善命令に至った経緯
- ・汚水の流失状況
- ・不適切な汚水処理の確認
- ・中標津町の受入実績と受け入れを断っていた事実の有無
- ・行政機関同士の連携の必要性
- ・事前協議段階での公開説明会開催の必要性
- ・専門委員会の指摘と業者の改善状況
- ・汚水処理施設を設置させる指導の可否
- ・他の同様施設の状況
- ・公共関与による埋立処分場建設の考え方
- ・立入検査のあり方

等について

**池本 柳次委員（民主）** から、

1 交通安全対策について

- ・交通事故の発生状況と死亡事故の特徴
- ・第六次北海道交通安全計画の内容及び目標設定
- ・死亡事故抑止対策
- ・抑止目標の達成状況及び達成が困難になった要因
- ・道の役割と他機関との連携
- ・事故再発防止対策のための庁内組織の必要性
- ・地域レベルでの検討状況
- ・第七次北海道交通安全計画策定のスケジュールと内容
- ・子どもの意見やアイデアを取り入れる考え方
- ・交通事故防止に対する決意

等について

**大橋 晃委員（共産）から、**

1 苫東の環境問題について

- ・苫東基地内の自然に対する評価
- ・苫東全体の狩猟規制要望の経緯と対応状況
- ・弁天沼の鳥獣保護区指定の考え方
- ・ウトナイ湖・勇払原野保全プロジェクト構想に対する評価
- ・臨海低地部にITERを誘致することに対する認識と新たな環境影響評価の必要性

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、交通安全対策室長、廃棄物対策課長、自然環境課参事、生活振興課参事及び交通安全対策室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○12月5日(火) 開議 午前10時34分

散会 午後3時47分

第1委員会室

委員長事故のため

第1分科副委員長

加藤 礼一（自民）

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

**伊東 良孝委員（自民）から、**

1 エア・ドゥへの支援について

- ・エア・ドゥの経営状況
- ・経営悪化の理由
- ・経営内容
- ・経営者の責任問題
- ・経営状況の把握を怠った道の責任
- ・中期展望に対する評価
- ・新中期事業計画の計画期間
- ・資金の逼迫状況

- ・資金手当の根拠
- ・次期社長候補の慰留の見通し
- ・融資の目的と根拠
- ・新社長の経営方針
- ・経済界の出資見込みなど
- ・12年度中の資金収支見通し
- ・13年度必要分10億円の確保の見通し
- ・支援の条件
- ・初就航時点での支援
- ・追加支援要請の可能性と道の姿勢
- ・毎年10億円の支援が必要な理由
- ・他の支援策の必要性
- ・道内市町村や企業等への搭乗率向上の働きかけ
- ・外国資本等に対する制限

等について

**西本 美嗣委員（民主）から、**

1 エア・ドゥについて

- ・民間企業としての自主性
- ・融資と森議員の質問に対する部長答弁との整合性
- ・経済界の言動
- ・官依存体質の助長
- ・経済界の責任
- ・エア・ドゥの財務内容
- ・財務内容の再調査の必要性
- ・新中期事業計画及び販売強化6項目の実効性
- ・就航当時における経済界の支援
- ・経済界に対する積極的な協力要請
- ・経済界の姿勢
- ・道内経済界の利用率
- ・経済界における出資実現

等について

**萩原 信宏委員（共産）から、**

1 コミューター空港について

- ・建設の見通し
- ・建設費の道と市町村の負担
- ・宗谷南部の建設設計画の見通し及び地元合意の状況
- ・巨額の予算を農地の集約・整備に使うことの可否
- ・空港計画を点検・再評価する考え

2 エア・ドゥについて

- ・航空運賃を引き上げることや喫煙席を設けることに対する見解

- 10億円の貸し付け
- 破綻した場合の責任
- 沢田顧問の辞任
- 経済界の支援が要請額を下回った場合の対応策
- 経営再建や経済界の支援の推移を見て支援することに対する見解

等について

**井上 真澄委員（道民）から、**

- 1 道内外との航空ネットワークの充実強化について

- 地方航空に対する支援のあり方
- エア・ドゥと地方空港の関わり
- 地方航空のネットワークづくり
- 情報収集と事前対策の必要性
- エア・ドゥ支援の事前評価

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長及び交通企画課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

**② 総務部所管に対する質疑に入り、**

**石寺 廣二委員（自民）から、**

- 1 入札制度について

- 指名選考に当たっての基準など
- 入札参加資格者名簿の概要及び有効性
- 業者のデータベースの作成方法など
- 工事施行成績表の評定方法
- 指名業者名公表時期を変更する考えの有無
- 予定価格事前公表の試行の根拠及び試行の終了時期
- 委託業務の考え方
- 委託業務契約においてランダム・カット方式を導入する考え方の有無及び検討内容
- 委託業務契約はランダム・カット方式になじまないとの考え方に対する見解

等について

**木村 峰行委員（民主）から、**

- 1 NPO法人に対する税制措置について

- 国税、地方税の優遇措置の現状
- 道税の軽減措置の状況
- 法人道民税の軽減措置の実績
- 他府県の軽減措置状況
- 今後の対応

等について

**蝦名 大也委員（自民）から、**

- 1 外国船の緊急入域について

- 外国船座礁事故の発生状況及び道の対応状況
- 外国船の緊急入域通報の必要性
- 外国船の安全航行に対する道の認識
- 座礁船処理負担の対応策

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、入札指導監察監、防災消防課長及び税務課長から答弁。議事進行の都合により散会。

○12月6日(水) 開議 午前10時27分

閉会 午前11時36分

第1委員会室

第1分科委員長

林 大記（民主）

- ① 総務部所管に対する質疑を続行し、

**本間 勲委員（自民）から、**

- 1 再任用制度について

- 制度導入の経過
- 導入に当たっての基本認識
- 採用方法
- 業務内容及び勤務形態
- 定数上の取り扱い
- 意識啓発
- 給与条件
- 人事管理への影響及び対処方法
- 新規採用への影響に対する認識及び方策
- 退職手当の優遇措置の拡充等に対する見解
- 高齢者雇用の推進体制の整備

等について

**萩原 信宏委員（共産）から、**

- 1 知事の体育協会会长就任について

- 評議員会出席依頼の状況など
- 会長就任の事実など
- 事前協議手続きの有無
- 道の内規との整合性
- 今後の取り扱い

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長及び人事課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、出納局、人事委員会、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

~~~~~

## 第 2 分 科 会

○12月1日(金) 開議 午後4時35分  
散会 午後4時42分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
佐藤 寿雄(自民)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐藤寿雄委員(自民)、分科副委員長に三津丈夫委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に原田裕委員(自民)、矢野制光委員(民主)、岡田憲明委員(道民)、新野至都子委員(共産)を選出。

○12月4日(月) 開議 午後1時4分  
散会 午後2時47分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
佐藤 寿雄(自民)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、  
**中川 隆之委員(自民)**から、

- 1 原子力発電所周辺の道路整備について
  - ・北海道横断自動車道黒松内一小樽間の整備に対する道の対応内容
  - ・泊発電所周辺地域における道路の整備状況
  - ・道道岩内蘭越線の整備状況と今後の見通し等について

**三津 丈夫委員(民主)**から、

- 1 交通安全対策について
  - ・交通事故対策に対する道路管理者の対応状況と具体的対策
  - ・事故多発箇所における対策状況
  - ・道路管理関係機関の連携状況
  - ・北海道道路交通管理協議会における検討内容
  - ・トンネル内でのラジオ受信対策の取り組み状況
  - ・冬期間の安全対策の状況
  - ・交通安全対策に対する道路管理者としての見解等について

**新野 至都子委員(共産)**から、

- 1 ドッグランについて

- ・ドッグランの必要性の認識
- ・全国の設置状況
- ・各自治体への設置に対する支援の見解
- ・道立広域公園内における整備に対する見解等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、住宅都市局長、技監、道路計画課長、道路整備課長及び公園下水道課長から答弁があって、建設部所管に対する質疑を終結。

- ② 水産林務部所管に対する質疑に入り、  
**岩本 剛人委員(自民)**から、

- 1 北方四島周辺海域における安全操業について
  - ・平成13年の操業条件と平成11年の操業状況
  - ・地元漁業者の要望内容と交渉結果
  - ・地元要望に対する今後の取り組み
  - ・漁場競合によるこれまでの漁具の被害状況
  - ・ロシアトロール漁船の現状把握の状況
  - ・漁具被害防止のこれまでの取り組み状況と今後の取り組みに対する見解等について

**三津 丈夫委員(民主)**から、

- 1 EU向けのホタテ輸出について
  - ・フランス及びEU諸国の輸入禁止措置に伴う輸出の変化の状況
  - ・輸出の推移の状況
  - ・輸出振興の取り組み状況
  - ・対EU向け輸出再開の手続きの内容
  - ・最近のホタテガイの貝毒の発生状況
  - ・EUによる現地査察の目的と実施方法
  - ・今後の輸出解禁と海外への販路拡大に向けた取り組みに対する見解等について

**新野 至都子委員(共産)**から、

- 1 伊達沿岸の放流ホタテの大量死について
  - ・被害発生の原因と被害額
  - ・新聞報道の被害額に対する考え方
  - ・有珠山噴火との関連の有無
  - ・伊達漁協への道の支援に対する見解
  - ・原因究明と再発防止に向けた決意等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、企画調整課参事、水産経営課長及び漁業管理課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○12月5日(火) 開議 午前10時3分  
散会 午後4時13分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
佐藤 寿雄(自民)

① 農政部所管に対する質疑に入り、

岩本 剛人委員(自民)から、

1 クリーン農業等の推進について

- クリーン農業の広がりの状況
- 技術開発の成果
- 道立農業試験場の機構改革による技術開発の体制強化の状況など
- 農業改良普及センターの果たしてきた役割など
- 積極的なPRに対する見解
- 流通業者に対する表示制度の周知等の働きかけに関する考え方
- 今後のクリーン農業の推進に対する考え方
- 農村景観を守るこれまでの取り組み状況と今後の対応
- グリーンツーリズム振興の取り組みに対する見解
- 都市近郊の農地問題に対する認識
- 農地の流動化や遊休化防止に対する道の基本的考え方

等について

矢野 制光委員(民主)から、

1 水田農業問題について

- 稲作農家経営の現状に対する認識
- 緊急総合米対策に対する評価
- 生産調整緊急拡大面積の配分に対する評価
- 需給調整水田の配分状況と対処方針
- 転作定着化への取り組み
- 稲作主産地の振興方向に対する所見
- 今後の米政策への取り組みに対する認識と決意

等について

新野 至都子委員(共産)から、

1 担い手対策について

- 本道の農家戸数と新規就農者数の推移
- 新規就農者数の必要数と現状に対する認識
- 新規就農者の確保に向けた取り組み
- 農外からの新規参入者の推移と酪農ヘルパーからの就農者数
- 新規参入を進めるまでの対策

- 新規就農者の離農状況とその要因
- 新規就農者への営農指導に対する見解

2 愛食運動について

- これまでの運動の成果
- 学校給食における道産農産物の利用状況と利用を拡大するまでの課題
- 今後の利用促進に対する取り組み
- 上川管内の意見交換会での議論に対する認識
- 愛食運動の今後の展開

等について

岡田 憲明委員(道民)から、

1 生産努力目標について

- 農業・農村振興推進計画とのかかわり
- 生産努力目標の策定イメージ
- 検討状況及び策定スケジュール
- 策定の基本的考え方に対する所見

2 土地基盤整備について

- 農家負担率
- 繙続地区の定義と具体的な地区
- 繙続地区の取り扱い
- 助成削減への対応
- 担い手ソフト事業の制度内容及び農家負担率の軽減見通し
- 担い手ソフト事業の拡充強化に対する考え方
- 市町村との協議の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農地調整課長、農業改良課長、農業改良課参事、農村計画課長、設計課長、農地整備課長、流通対策課長、流通対策課参事、農産園芸課長及び農業企画室参事から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員(自民)から、

1 中心市街地活性化法について

- 本道における取り組み状況
- 中心市街地等商店街リノベーション補助金による支援制度の内容
- テナント・ミックスのための店舗建設に対する道の支援の考え方

等について

岡田 篤委員(民主)から、

- 1 5万人雇用創出に向けた関連施策について
- 道の施策による雇用創出効果に対する認識
- 緊急地域雇用特別対策推進事業の実施により今後見込まれる効果

- ・5万人雇用創出以外の分野における今後の雇用創出見込み
- ・環境・リサイクル関連分野における問題点
- ・観光関連分野における今後の取り組み
- ・知的所有権センターの具体的な成果
- ・工業所有権の利用状況の推移
- ・道の所有する研究成果を活用した取り組み
- ・中小企業への今後の融資制度のあり方についての検討状況
- ・釧路・根室圏域における地域産業支援センターの整備状況
- ・雇用創出に対する認識と今後の取り組み

等について

**中里 慶三委員（自民）から、**

- 1 有珠山噴火災害対策に係る金融・雇用対策について
  - ・中小企業に対する災害融資の実績
  - ・年末に向けての対策
  - ・特別金融相談の実施結果
  - ・災害融資制度における資金需要への対応
  - ・被災離職者の雇用状況
  - ・これまでの雇用対策の考え方
  - ・今後の雇用対策
- 2 道央信用組合について
  - ・預金、貸出金などの現状
  - ・破綻処理の今後のスケジュール
  - ・取引先中小企業者の対策
- 3 自然エネルギーの促進について
  - ・北海道電力が15万キロワットの風力発電受け入れ枠を設けたことに対する考え方
  - ・自然エネルギーの有効活用に向けての考え方

等について

**矢野 制光委員（民主）から、**

- 1 個別の労使紛争の処理について
  - ・個別の労使紛争に対する認識
  - ・個別の労使紛争の処理に関する法律案に対する提言の把握状況
  - ・個別の労使紛争の解決を図るために労働審議会などの調査・研究に対する見解

等について

**新野 至都子委員（共産）から、**

- 1 緊急地域特別交付金事業について
  - ・委託事業の稼働日数の改善状況
  - ・平成13年度計画においての直接事業の拡大の考え方

- ・一人当たりの稼働日数の改善状況
- ・平成13年度における事業費の規模とその確保に対する認識
- ・事業費規模確保のための財源確保に対する考え方
- ・平成14年度以降における同制度の継続に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、産業振興課長、産業技術課長、地域産業課長、経営金融課長、雇用対策課長及び労政福祉課長から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**久田 恭弘委員（自民）から、**

- 1 コンピュータ教育について
  - ・小、中、高校におけるパソコンの整備状況
  - ・今後のパソコンの整備
  - ・道立高校における校内LANの今後の整備
  - ・19学級以上の道立高校数
  - ・IT講習会への協力要請の内容と道教委の対応
  - ・社会教育施設へのパソコン整備に係る市町村からの希望状況及び整備スケジュール
  - ・パソコン講習会の詳細なスケジュールと講師の確保状況
- 2 情報教育に対応できる教員の採用について
  - ・採用試験にパソコンの実技試験を実施している他府県の状況
  - ・採用試験へのパソコン実技試験導入に対する考え方

等について

**佐々木 恵美子委員（民主）から、**

- 1 公立高等学校入学者選抜制度における英語聞き取りテストについて
  - ・導入の経過と内容及び12年の実施状況結果と13年度の実施予定状況
  - ・今後の配点の考え方
  - ・導入にあたって実施した公聴会等における聴覚障害者関係者からの意見の内容
  - ・導入にあたっての障害のある受験生への配慮
  - ・中学校現場における英語の学習環境及び指導状況
  - ・ALTやLL教室等の活用状況
  - ・聴覚障害のある受験生への配慮に対する見解
  - ・十勝難聴児親の会からの要望に対する見解と今後の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教職員課総括主幹、社会教育課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁。議事進行の都合により散会。

○12月6日(水) 開議 午前10時5分  
閉会 午前11時16分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
佐藤 寿雄(自民)

① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、

原田 裕委員(自民)から、

1 障害児教育等について

- 21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議の中間報告を受けた道教委の基本的考え方
- 普通学級に通う障害児生徒の実態とこれらの生徒に対する道及び市町村での取り組み
- 障害児が普通学級で学ぶための今後の対策
- 他県市町村の取り組みに対する道教委の見解
- 国の調査研究協力者会議の中間報告を踏まえた就学基準見直しに伴う今後の対応
- プロジェクトチームにおける検討内容と対応策の実施時期
- 難聴や弱視の障害児に対して学校生活支援員により対応する考え方
- 学校生活支援員の配置による対応への取り組み及び市町村への支援に対する見解
- 市町村での相談支援体制の状況及び道教委の今後の対応
- 学習障害児の教育に関する検討委員会における検討状況
- 学習障害児に関する実態調査の実施結果
- 検討委員会における検討の基本的方向性
- 学校におけるシックハウス症候群に対する文部省の取り組み及び道教委の対応に対する見解

等について

矢野 制光委員(民主)から、

1 シックハウス症候群について

- 冬休み中に大規模な改修工事を行う道立学校数
  - 工事後の予防への対応に対する考え方
  - 小中学校の改修工事後の対応に対する市町村への指導内容
- 2 ビル管理法に基づく薬剤散布について
- 学校における薬剤散布実態及び子供たちの健

### 康被害防止対策

- 薬剤散布の今後の在り方に対する見解

等について

日高 令子委員(共産)から、

1 第七次教職員改善計画について

- 道における改善計画の実施内容
- 30人学級の実施に対する見解
- 道教委調査における「今求められる学級像」についての受けとめ方
- 小学校1年生の30人以下の学級数及び割合
- 道独自の学級定員引き下げに対する見解

2 体育館の暖房について

- 道立高校における屋内体育館暖房未設置の学校数と今後の整備計画
- 緊急防災対策として新たに避難所として指定された学校の未整備校数及び暖房等の早期整備に対する見解

3 盲、聾、養護学校高等部の修学旅行について

- 親の負担の実態把握状況
- 教職員の引率旅費の実態
- 修学旅行の事務処理要領における経費の取り扱い
- 親の負担軽減のための制度改善に対する見解
- 過大な費用負担によって生ずる問題に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教職員課長、教職員課総括主幹、学校施設課長、社会教育課長、スポーツ保健体育課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ・支援の条件
- ・追加支援の可能性
- ・経営内容のチェック

等について

**西本 美嗣委員（民主）から、**

- 1 エア・ドゥに対する融資について
  - ・エア・ドゥの位置づけ
  - ・10億円融資の前提
  - ・執行に当たっての条件
  - ・エア・ドゥへの支援

等について

**萩原 信宏委員（共産）から、**

- 1 エア・ドゥについて
  - ・沢田氏の個人的発言
  - ・喫煙席の設置とクリーン北海道との関連
  - ・経済界の20億円融資の見通し
  - ・破綻した場合の責任
  - ・経済界の支援体制と経営陣の確立
- 2 知事の兼職問題について
  - ・職務執行権限に対する見解
  - ・内規の存在
  - ・今後の取り扱い

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会における意見調整の結果、議案第1号及び第43号について意見の一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、討論に入り、新野至都子委員（共産）から、議案第1号及び第43号に関する反対討論並びに議案第8号に関する賛成討論があつて討論を終結。議案第1号及び第43号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決することを決定。
- 次に、議案第2号ないし第9号、第24号、第26号、第28号及び第32号を問題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 佐藤寿雄委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮つて動議成立。本動議を諮つて異議なく可決することを決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件の審査終了にあたり、あいさつがあつて閉会。

## 決算特別委員会

○10月4日(水) 開議 午後5時33分

散会 午後5時39分

第1委員会室

委員長 和田 敬友（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に和田敬友委員（自民）、副委員長に高橋由紀雄委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配布の付託議案一覧のとおりとするここと、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配布の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員（15人）

|           |           |
|-----------|-----------|
| 布川 義治（道政） | 井上 真澄（道民） |
| 池本 柳次（民主） | 沖田 龍児（民主） |
| 東 国幹（自民）  | 柿木 克弘（自民） |
| 喜多 龍一（自民） | 瀬能 晃（自民）  |
| 見延 順章（自民） | 高橋 定敏（自民） |
| 山口幸太郎（自民） | 大橋 晃（共産）  |
| 山口 恵聖（民主） | 佐々木隆博（民主） |
| 勝木 省三（自民） |           |

### ○第2分科会委員（15人）

|           |           |
|-----------|-----------|
| 岡田 篤（民主）  | 蝦名 大也（自民） |
| 國澤 黙（自民）  | 花岡ユリ子（共産） |
| 佐藤 英道（公明） | 三井あき子（民主） |
| 沢岡 信広（民主） | 工藤 敏郎（自民） |
| 原田 裕（自民）  | 釣部 黙（自民）  |
| 高橋 一史（自民） | 高橋由紀雄（民主） |
| 村井 宣夫（道民） | 吉野 之雄（民主） |
| 桜井 外治（自民） |           |

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については、委員長においてその都度指名することを決定。
- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

## 第1分科会

- ⑥ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営にあたり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑧ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月16日(月) 開議 午後4時3分  
散会 午後4時13分  
第1委員会室  
委員長 和田 敬友(自民)

- ① 報告第1号(平成11年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ② 決算審査のため必要な資料について、配布の項目により要求することを決定。
- ③ 要求資料について、10月24日までに提出することを決定。
- ④ 審査日程について決定。
- ⑤ 書面審査会の運営方法について決定。
  - (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとすること。
  - (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行うこと。
  - (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止すること。
- ⑥ 報告第1号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑦ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○10月4日(水) 開議 午後5時41分  
散会 午後5時47分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
喜多 龍一(自民)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に喜多龍一委員(自民)、副委員長に沖田龍児委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営にあたり、正副委員長及び自民、民主、道民、共産各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。理事に瀬能晃委員(自民)、池本柳次委員(民主)、井上真澄委員(道民)、大橋晃委員(共産)を選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについては、委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○10月16日(月) 開議 午後4時17分  
散会 午後4時18分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
喜多 龍一(自民)

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月9日(木) 開議 午前10時4分  
散会 午後4時56分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
喜多 龍一(自民)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、柿木 克弘委員(自民)から、
  - 1 決算不用額について
    - ・保健福祉総務費における報酬に不用額が生じた要因
    - ・各審議会経費における適切な予算執行
    - ・地域福祉推進費の負担金・補助金の不用額の

## 内容と原因

- わがまち福祉振興事業の効率的な事業執行
- 2 行政監査結果について
- 委託施設における再委託の契約状況
  - 契約方法の改善方策
  - 各委託施設の月末資金残高の状況
  - 概算払い資金の適正管理と改善方策
  - 再委託契約の入札執行の時期と改善方策
  - 公の施設の効率的な管理運営
- 3 インフルエンザ予防対策について
- 昨シーズンのインフルエンザの発生状況
  - 昨年度の道内におけるワクチンの需給状況
  - 今シーズンの道内のワクチン確保の取り組み状況と需給見込み
  - 特別養護老人ホーム等におけるワクチン接種の効果と今シーズンの確保見込み
  - 円滑なワクチン接種へ向けた取り組み
  - 施設内感染対策委員会の設置状況
  - 学校におけるインフルエンザの予防啓発の取り組み状況と受験生に対する指導状況
  - インフルエンザの予防啓発の具体的な取り組み

等について

### 佐々木 隆博委員（民主）から、

- 1 医師確保対策とプライマリケアの推進について
- これまでの医師確保対策
  - へき地における代替医師の確保対策
  - 北海道地域医療研究会の活動内容と道の支援状況及び昨年の開催状況
  - プライマリケア医の養成の取り組み
  - かかりつけ医の定着
  - 今後の医師確保対策

2 ホスピスケアについて

- 道民世論調査の結果に対する認識
- 緩和ケア病棟の現状及び整備の誘導策
- 市民団体の活動状況
- ホスピスケア普及上の課題及び今後の取り組み

等について

### 瀬能 晃委員（自民）から、

- 1 介護保険制度実施状況について
- 要介護認定の状況
  - 認定方法
  - 認定見直しの必要性

- 在宅サービス指定事業所数及び主な在宅サービスの内容
- 訪問介護の利用動向
- 訪問介護事業所の撤退と新規参入
- 保険料額の状況
- 普通徴収対象者の状況
- 効率的な保険料徴収体制構築の取り組みに対する指導状況
- 利用料負担軽減措置の概要及び実施状況
- 社会福祉法人等へ働きかけをすることについての所見
- ケアマネジャー資格取得者数及び実態についての認識
- ケアマネジャーの支援体制整備の市町村への働きかけ

2 介護予防・生活支援事業について

- 市町村の取り組み状況
- 事業実施に当たっての課題と市町村支援の取り組み状況
- 市町村における事業実施予定
- 北海道の特性に配慮した事業実施の必要性
- 国への働きかけと今後の取り組み

3 臓器移植について

- 臓器移植に対する認識
- 道内の待機患者数
- 道内の臓器摘出及び移植可能病院数
- 臓器提供施設の指定を受けながら実施できない病院に対する道の取り組み方針
- 臓器提供意思表示カードの普及状況及び今後の取り組み

等について

### 大橋 晃委員（共産）から、

- 1 視力障害者対策とIT機器について
- 日常生活用具の実績
  - 盲人用カナタイプライターの実態
  - 日常生活用具給付等の充実
  - 視覚障害者用拡大読書器等承認の考え方
  - 他都府県等の状況
  - 情報伝達機器等への支援
  - わがまち福祉振興事業の助成品目
  - 障害者のパソコン習得の取り組み
  - 今後の対応
- 2 介護保険問題について
- 在宅福祉推進特別支援事業の決算状況
  - ミドルティ事業の実施状況

- ・介護保険制度下のミドルステイ事業の実情と今後の取扱い
- ・過疎地域等在宅保健福祉サービス推進モデル事業の決算状況
- ・介護保険サービス事業者撤退の実態
- ・モデル事業との関連
- ・追分町における訪問介護事業
- ・介護サービス事業者撤退の要因
- ・特養ホームの整備状況と待機者数
- ・介護保険制度下の特養待機者の状況
- ・介護保険事業支援計画の特養部分の見直しの必要性
- ・療養型病床群の整備状況と介護型病床群減少の要因
- ・介護保険制度の見直し

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、総務課企画調整室長、地域医療課長、保健予防課長、薬務課長、地域福祉課長、地域福祉課参事、高齢者保健福祉課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長及び障害者保健福祉課参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

## ② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

**東 国幹委員（自民）** から、

### 1 環境管理システムについて

- ・道内企業等のISO14001の取得に向けた取り組み状況など
- ・道のISO14001の導入に向けた取り組み状況等と今後の作業手順
- ・システムの運用実績
- ・運用中の課題とその解決に向けた取り組み
- ・環境配慮指針と環境管理システムとの関連
- ・環境管理システムの出先機関への導入
- ・民間事業者・市町村への導入促進
- ・システム運用に向けての決意

### 2 低公害車について

- ・道における低公害車の普及に向けた取り組みと普及状況
- ・普及に向けての課題
- ・普及に向けた国の取り組み状況など
- ・公用車への導入目標の達成状況
- ・今後の低公害車導入促進に向けた考え方

等について

**池本 柳次委員（民主）** から、

### 1 廃棄物問題について

- ・廃棄物処理計画策定等の道の取り組み
- ・ごみゼロプログラムの実効性の確保
- ・産学官の連携による技術開発等の取り組み
- ・市町村のごみ処理に関する指導と支援
- ・廃棄物処理施設への国庫補助の拡充強化

等について

**大橋 晃委員（共産）** から、

- 1 野鳥の鉛中毒と鉛散弾、鳥獣保護について
  - ・水鳥の鉛中毒発生状況
  - ・全国の鉛弾規制地域設定状況
  - ・鉛散弾使用の全面禁止
- 2 美々川源流部の自然環境保全地域指定について
  - ・指定に向けての取り組み
  - ・地域指定の実施
- 3 国定公園などの入札契約について
  - ・平成11年度に支庁が発注した公園工事の業務量
  - ・競争入札参加資格及び工事発注に関する通達等の取り扱い
  - ・競争入札参加資格区分
  - ・発注業務の内容
  - ・専門職員の配置状況
  - ・工事の監督と完了検査
  - ・建設工事共同企業体の運用方針
  - ・指名競争入札の落札率
  - ・今後の入札契約事務の適正化に向けての対処方策
- 4 水切りネットについて
  - ・購入の状況及び経過
  - ・分割購入の理由
  - ・契約方法
  - ・財務規則違反に対する見解
  - ・他社製品の検討状況
  - ・競争入札参加資格者名簿への登録状況
  - ・地方自治法第234条違反との指摘に対する見解
  - ・今後の取扱いに係る決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、環境政策課長、環境保全課長、廃棄物対策課長、自然環境課長、自然環境課参事及び総務課長から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○11月10日(金) 開議 午前10時5分

散会 午後4時13分

第1委員会室  
第1分科委員長  
喜多 龍一（自民）

- ① 総合企画部所管に対する質疑に入り、  
**東 国幹委員（自民）**から、
- 1 各種審議会の運営について
    - 報酬に不用額が生じた理由
    - 北海道新産業都市建設協議会・北海道科学技術審議会・北海道運輸交通審議会の非開催理由など
    - 審議会委員報酬の予算計上
  - 2 海洋研究開発推進費について
    - 深層水有効利用の研究開発の目的及び事業内容など
    - 平成11年度事業の水質分析の結果
    - 地質研究所における水質分析の結果
    - 食品加工研究センターにおける研究内容など
    - 中央水産試験場における研究内容など
    - 研究開発の可能性及び研究開発結果の報告予定
    - 起業化への支援策
  - 3 新千歳空港国際拠点空港化推進費について
    - 事業の実施内容
    - 海外プレゼンテーション関係旅費の不用額理由
    - 国やエアライン日本支社等の打ち合わせ関係旅費の不用額理由
    - 新千歳空港24時間運用関連旅費の不用額理由
    - 新千歳空港国際拠点空港化推進事業に対する評価
    - 地方空港国際化推進費に係る事業の実施内容と旅費の不用額理由
  - 4 新千歳空港周辺地域振興基金について
    - 寄附を見込む企業と企業の意向
    - エアライン各社との折衝経緯と寄附されていない理由
    - 深夜・早朝便の運航状況
    - エアライン各社への寄附要請
    - 基金による事業内容及び配分割合
    - 寄附金の確保策
  - 5 地域政策総合推進費について
    - 支庁政策推進事業費の性格など
    - 地元市町村や地域住民の意見の反映状況
    - 事業採択の考え方
    - 地域活性化推進事業費の性格等と不用額理由

- 支庁政策推進事業と地域活性化推進事業の考え方
- 地域政策推進事業費の創設理由と事業の性格など
- 地元市町村や地域住民の意見を反映する手法など
- 地域政策推進事業の事業概要等の議会への説明・報告

等について

**池本 柳次委員（民主）**から、

- 1 道の出先機関の見直しと地域振興について
  - 現状認識
  - 関係部との連絡調整
  - 地域振興の観点に立った最終案の取りまとめ

等について

**見延 順章委員（自民）**から、

- 1 一般情報誌と定期刊行物の購読等について
  - 定期刊行物の取り扱いに関する各部等への通達内容及び遵守状況
  - 定期刊行物に関する実態調査の取りまとめ時期
  - 情報誌などの必要性
  - 各部等における購読部数の相違
  - 購入の決定者
  - 情報誌による行政運営上の問題
  - 情報誌の購入取りやめ

等について

**佐々木 隆博委員（民主）**から、

- 1 関与団体について
  - 見直しの視点及び実績
  - 北海道住宅供給公社に対する点検評価内容
  - 北海道科学・産業技術振興財團と北海道地域技術振興センターとの統合検討状況
  - ボランティア振興協会とコミュニティ運動協会との統合検討状況
  - 北海道空港株式会社に対する点検評価内容など
  - 今後の見直しの見通し

等について

**瀬能 晃委員（自民）**から、

- 1 公の施設の管理委託について
  - 公の施設の状況など
  - 管理委託についての法的制約
  - 委託団体の公益事業に対する見解
  - 委託料に占める人件費の割合

- ・団体職員の給与水準
  - ・人件費と委託料の関係
  - ・管理委託のメリット
  - ・人件費増加に対する対処方策
  - ・保守管理業務の再委託に対する見解
  - ・効率的な運営への対処方策
  - ・PFI方式に対する見解
  - ・PFI方式の運営形態
  - ・今後の団体指導
- 2 航空会社に対する出資等について
- ・日本エアシステムに対する出資目的、道のかかわり及び出資の意義
  - ・新千歳空港からの国際路線開設の働きかけ
  - ・新千歳空港からの国際定期便誘致の取り組み及び就航に向けての見通し
  - ・新千歳空港に係る二地点寄港運航の取り組み
  - ・今後的新千歳空港への新規路線開設の取り組み
- 等について
- 井上 真澄委員（道民）から、**
- 1 バス路線維持対策について
    - ・道内における最近の補助対象路線の利用状況
    - ・新たな国の補助制度による道内バス事業者への影響
    - ・道と市町村の役割分担の見直し
    - ・補助対象外となる路線の見通し
    - ・地域協議会の設置方針
    - ・バス路線の維持対策に対する決意
  - 2 財政状況の公表のあり方について
    - ・バランスシート作成に対する見解
    - ・行政コスト計算書の作成と公表
  - 3 地方財源のあり方について
    - ・地方分権に対応した財源のあり方
  - 4 関与団体の見直しについて
    - ・関与団体の予算執行のあり方の見直しの検討状況
- 等について
- 大橋 晃委員（共産）から、**
- 1 関与団体における水切りネットと雑誌の購入について
    - ・水切りネットの購入状況及び購入の経過
    - ・再度の調査実施の必要性
    - ・定期刊行物の調査結果
    - ・過去3年間の購入状況
    - ・業界誌等の購入数量の見直し
  - 2 関与団体について
    - ・関与団体の子会社の調査結果
    - ・北海道リーシングシステム株式会社が調査対象外となった理由と脱法行為の疑義
    - ・子会社の業務内容と見直しの必要性
  - 3 ガイドライン法による道内空港・港湾の米軍利用について
    - ・道内空港・港湾の米軍の使用状況及び道の認識
    - ・米軍の使用に係る懸念
    - ・米空母の寄港要請に対する事前連絡の有無と道の認識
    - ・小樽港寄港の考え方
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、地域振興室長、交通企画室長、構造改革推進室参事、地域政策課長、交通企画課長、交通企画室参事、総務課長及び科学技術振興課長から答弁があつて、総合企画部所管に対する質疑を終結。
- ② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、  
**大橋 晃委員（共産）から、**
- 1 水切りネットの購入について
    - ・選挙管理委員会における購入理由
    - ・購入時期及び購入数
    - ・随意契約で購入したことが財務規則に抵触するかの見解
    - ・類似商品の比較検討の有無
    - ・類似商品と比べ高額となっている理由
    - ・競争入札をしなかったため道に損害を与えたかの認識
    - ・職員厚済会から購入した理由
    - ・不明朗な物品購入の改善
- 等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長及び事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。
- ③ 出納局所管に対する質疑に入り、  
**大橋 晃委員（共産）から、**
- 1 水切りネットの全庁調査結果について
    - ・調査結果及び結果に対する見解
    - ・一者見積もりに対する見解
    - ・部の代表課で一括購入した場合の経費削減の可能性
    - ・競争入札参加資格者名簿登録の有無
    - ・無資格業者からの購入
    - ・財務規則及び地方自治法第234条違反に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、出納局長及び物品管理課長から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

○11月13日(月) 開議 午前10時5分  
閉会 午後4時2分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
喜多 龍一(自民)

① 監査委員所管に対する質疑に入り、

大橋 晃委員(共産)から、

- 1 道の財政援助団体に対する監査について
  - 財政援助団体に対する監査内容
  - 問題のあった団体に対する監査内容
  - 監査の手法
  - 監査の手法変更の必要性
- 2 行政監査について
  - 平成12年度行政監査のテーマ
  - テーマの選定方法
  - 事業成果を対象とした行政監査の必要性

3 職員への損害賠償請求について

- 職員の賠償責任に係る監査の有無及び内容
- 損害賠償に対する認識
- 損害補てんに対する認識
- 監査結果に関する意見提出権の行使

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長、定期監査室長及び特別監査課長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

② 公安委員会所管に対する質疑に入り、

東 国幹委員(自民)から、

- 1 道路警備について
  - 路上作業中の交通事故発生状況と警備員の死亡事故の発生状況など
  - 警備員の交通安全上の役割と責任
  - 警備業に対する認識
  - 業界の自主努力に対する認識
  - 安全教育の怠り等に対する今後の対策
- 2 ぱったくり条例について
  - 暴利バーでの被害実態
  - 暴力団の関与
  - 暴利バーの店舗数
  - 被害者に占める道外観光客の割合
  - 暴利バーに対する取り締まりの要請状況
  - 業界の自助努力に対する協力内容
  - 取り締まりの状況
  - 条例に対する評価と制定の必要性

等について

池本 柳次委員(民主)から、

- 1 暴利バーの問題について
  - 暴利バーの実態と地域別被害件数など
  - 被害状況に対する認識
  - 暴利バーを排除する条例の制定に対する見解

大橋 晃委員(共産)から、

- 1 食糧費と情報公開について
  - 食糧費の平成11年度決算状況など
  - 知事部局の食糧費の情報公開に対する評価
  - 食糧費の情報公開の状況
  - 行政警察にかかわる情報公開に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部参事官、生活安全企画課長及び交通規制課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員(自民)から、

- 1 企業等派遣研修について
  - 派遣研修の目的及び概要
  - 派遣先選定の考え方
  - 係長職の職員派遣の見解
  - 人材選定の考え方
  - 研修成果の活用方法
  - 今後の取り組み
- 2 札幌医科大学附属病院の経営問題について
  - 経営管理体制確立の見解
  - 一般会計からの繰り入れ基準の考え方
  - 経営諮問会議の内容等及び経営専門職員の育成・配置
  - 経営改善計画見直し否定の理由
  - 経営管理指標の検討内容
  - 経営改善計画見直しの必要性
  - 病床利用率の各診療科間での格差の理由と改善策
  - 改善意見に対する対処方策
  - 研修料の現状と今後の考え方
  - 調理員・ボイラー技士の勤務体制の現状と見直し及び委託化の考え方
  - 減菌消毒業務委託化の考え方
  - 非常勤職員・薬剤補助員のあり方
  - 看護婦宿舎の有効利用策
  - 院内保育所のあり方
  - 高額医療機器の稼働実績と実績向上の対処方策
  - 使用不能機器の対処方策

- ・高度先進医療承認の必要性
- ・ISO14001取得の考え方
- ・職員の意識改革

等について

**井上 真澄委員（道民）から、**

1 歳入確保の取り組みについて

- ・決算に対する認識
- ・道税収入の具体的算定方法と問題点
- ・道有地処分の考え方
- ・国庫補助金・国庫負担金・国庫委託金にかかる超過負担解消のための働きかけの内容及び改善の状況

等について

**大橋 晃委員（共産）から、**

1 財政問題について

- ・道債発行額及び道債残高
- ・平成13年度の道債残高
- ・公債費負担比率と増加要因
- ・普通建設事業の地方債充当率
- ・公共事業における地方債増加の認識
- ・公共事業見直しの認識
- ・地方債の発行環境に対する認識
- ・財政再建プランの作成

2 職員の賠償責任について

- ・過去5年間の報告件数
- ・受注調整等に係る報告の有無
- ・定期監査の指摘に係る報告の有無
- ・返納の取り扱い
- ・部局長の報告についての見解
- ・新たなルールづくり

3 天下りについて

- ・要綱改正後の幹部職員の天下りの実態
- ・昨年度との比較
- ・幹部職員の再就職の割合
- ・平成11年度末の関与団体等への再就職の実態
- ・関与団体における道庁OBの役員比率
- ・団体のあり方見直しの必要性
- ・再就職要綱の年齢基準オーバーの実態
- ・平成12年7月1日時点での年齢基準オーバーの人数
- ・昨年度より増加していることの原因
- ・再々就職者の状況
- ・今後の指導及び改善

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、人事課長、財政課長、札幌医科大学事務局総

務課長、施設課長及び病院課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

## 第2分科会

○10月4日(水) 開議 午後5時40分

散会 午後5時45分

第2委員会室

第2分科委員長

沢岡 信広（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に沢岡信広委員（民主）、副委員長に工藤敏郎委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営にあたり、正副委員長及び自民、民主、道民、共産、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。理事に原田裕委員（自民）、岡田篤委員（民主）、村井宣夫委員（道民）、花岡ユリ子委員（共産）、佐藤英道委員（公明）を選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについては、委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○10月16日(月) 開議 午後4時16分

散会 午後4時17分

第2委員会室

第2分科委員長

沢岡 信広（民主）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月9日(木) 開議 午前10時38分

散会 午後4時38分

第2委員会室

第2分科委員長

沢岡 信広（民主）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、

**原田 裕委員（自民）から、**

1 道立公園について

- 北海道緑のマスター・プランの見直しの理由及び変更された事項
- 三公園に係る基本構想での公園のテーマや区域の範囲及び主要施設の概要
- 八雲町における道立公園のPFI導入の取り組み状況と導入の見込み
- ワークショップにおける意見とその意見の基本構想への取り入れ方
- 平成13年度北海道開発予算での三公園の位置付けと採択の見通し
- 緑のマスター・プランで位置付けられている七公園の整備計画
- 今後の公園整備の考え方

2 ふれあいマイポート整備推進費補助について

- 事業の目的、事業の要件、補助額など
- 平成5年度からの事業実施状況及び平成11年度に実施した事業概要とその効果
- ふれあいマイポート整備事業の主旨が総合的な地域振興政策の枠組みの中で生かされるよう取り組むべきとの意見に対する見解

等について

**三井 あき子委員（民主）から、**

1 道営住宅について

- 道営住宅の応募倍率が高くなったことにより住宅困窮者が入居できないことに対する見解
- 市町村からの道営住宅の建設要望と要望に対する対処方法
- 特定目的住宅への優先入居に対する応募倍率についての見解
- 管理特定目的住宅の指定戸数についての見解
- 特定目的住宅の整備の進捗状況と今後の計画
- 公営住宅の居住水準向上についての今後の対応
- 木造公営住宅整備に対する道の評価と今後の計画

等について

**岡田 篤委員（民主）から、**

1 工事契約について

- 平成11年度における建築整備室の契約状況
- 平成11年度における共同企業体の受注割合
- 監査対象工事で競争阻害行為として指摘されたことに対する認識
- 共同企業体の運用基準の未公表や混合指名基

準が明確でないとの指摘に対しての認識と今後の取り組み

- 入札制度についての具体的な個々の検証作業の取り組み状況

2 北海道土地開発公社について

- 長期保有地について今年度中の鑑定評価実施の見解
- 石狩湾新港地域港湾用地への包括外部監査報告の指摘に対する道の認識
- 公社自主事業用地に係る現時点での準備金等及び簿価と処分見込額との差額
- 年次計画の確定予定と計画策定の進捗状況
- 自治省への支援要請内容と国への働きかけを強めるべきとの意見に対する見解

等について

**吉野 之雄委員（民主）から、**

1 道営住宅の運営方針と経営内容について

- 公営住宅法に基づく方針と道の運営方針
- 民間の家賃に比較しての道営住宅の家賃の額
- 適正かつ合理的な管理のあり方
- 道の合理的な管理の考え方
- 道の運営管理の考え方
- 道営住宅の採算性
- 入居者負担による採算性の考え方
- 国の補助対象外の部分は入居者負担ではとの考え方に対する見解
- 公住法改正による道の収支の状況
- 具体的な減収の金額
- 減収に対する国からの補てんの有無
- 道営住宅建設費の坪あたり単価
- 建設単価が高額との意見に対する見解
- 道営住宅の家賃算定時に設定する近傍同種家賃についての考え方
- 道営住宅について入居者への譲渡処分や市町村への事業主体変更による処分方法の見解
- 適正な管理がなされていれば老朽化が著しい住宅は存在しないとの意見に対する見解

- 老朽化の定義

- 道営住宅を民間へ分譲する考え方
- 買い取り道営住宅の経済的メリット
- 住宅供給公社の具体的な道営住宅建設の方法
- 公社の具体的な建築、設計の方法
- 公社とゼネコンとの相違
- 公社の市町村営住宅の受注状況

- ・道営住宅建設時の基準となる建築単価の有無
- ・公社で建設する場合の基準適用の有無
- ・公社が建設するにあたっての基準適用の考え方

## 2 家賃滞納の実態について

- ・道営住宅家賃の収納状況
- ・過年度分の家賃の収納状況
- ・家賃滞納者に対する明け渡し強制執行の基準
- ・明け渡しの基準額の引き下げの考え方
- ・滞納者に対し迅速に対処すべきとの意見に対する見解
- ・道営住宅の敷金の額とその運用方法
- ・敷金の具体的な運用方法
- ・公住法での敷金の運用方法

## 3 道営住宅における今後の取り組みについて

- ・今後の道営住宅整備のあり方についての道の見解
- ・道営住宅におけるPFI導入についての道の見解

等について

### **井上 真澄委員（道民）から、**

#### 1 道営住宅などのあり方について

- ・道や市町村における公営住宅家賃の減収額
- ・住宅使用料収入の減収分の財政措置について、道として国への働きかけの考え方
- ・応能応益方式導入時の家賃減収の把握状況
- ・家賃減収分の財源措置について道としての国への具体的な要望
- ・財源措置要望に対する国の対応
- ・社会情勢に対応した道営住宅の建設についての見解
- ・道営住宅建設計画の考え方
- ・道営住宅の建替にあたっての道の考え方
- ・住宅管理公社業務拡大についての現在の進捗状況
- ・市町村営住宅の管理業務受託のあり方
- ・業務拡大に向けての市町村との協議の積極的な取り組みについての考え方
- ・北海道住宅供給公社への統合についての見解

等について

### **花岡 ユリ子委員（共産）から、**

#### 1 日高横断道路（道道静内中札内線）について

- ・平成11年度決算における事業費総額及び平成11年度までの進捗状況
- ・自然保護団体などからの要望に対する受け止め方

### め方

- ・開発道路の選定基準
- ・選定基準の妥当性についての考え方
- ・平成11年度決算及び平成12年度予算における災害関係の総事業費額
- ・今後の対応

## 2 社団法人北海道土木協会の指導監督について

- ・道における公益法人への指導・監督の責任
- ・土木協会の役員及び職員における道庁勤務経験者の数
- ・土木協会における収益事業の内容
- ・土木協会における図書等の販売内容
- ・図書等版権の使用など協会からの相談の内容
- ・道が土木協会に支出した経費の総額
- ・「土木工事実務必携」監修にあたって支払われた監修料の額
- ・土木協会における諸謝金の支払先
- ・土木協会における水切りネットの購入状況
- ・土木協会における余剰金に対する道の指導
- ・土木協会への今後の指導・監督の考え方

## 3 公共工事コスト縮減対策に関する行動計画について

- ・縮減目標の達成状況
- ・コスト縮減の具体的な事例
- ・コスト縮減の基本的な考え方である不正行為の防止の達成状況
- ・平成12年度以降の取り組みの考え方

## 4 水切りネットについて

- ・全土木現業所における水切りネットの購入状況
- ・水切りネット購入時の支出項目
- ・補助金交付要綱における支出経費の扱い
- ・補助金返還対象の考え方
- ・不祥事の再発防止のための改善プログラムにおける水切りネット購入の取扱い
- ・公共工事事務費執行の取扱い

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、住宅都市局長、建築整備室長、企画調整課長、建設情報課長、都市計画課長、計画調整課長、計画調整課参事、総務課長、管理課長、道路計画課長、空港港湾課長、住宅課長及び公園下水道課長から答弁があって、建設部所管に対する質疑は終結。

### ② 水産林務部所管に係る質疑に入り、

### **蝦名 大也委員（自民）から、**

#### 1 海洋新秩序確立推進対策について

- 平成11年度のTACの漁種別配分状況と採捕実績
  - TAC定着に向けての取り組み状況とTAC協定の締結状況
  - TAC制度の曆年管理の改善
  - 資源評価の今後の取り組み
- 2 さけ・ます増殖事業安定化特別対策費について
- ふ化放流計画とその実績
  - 民間組織の事業体制の見直し状況
  - 秋サケの資源量減少の原因
  - 来年用の捕獲採卵への影響
  - 資源安定化に向けた今後の取り組み
- 3 木材産業構造改革特別対策事業について
- 事業のねらい
  - 構造改革の進め方
  - 平成11年度事業の内容など
  - 今後の取り組み
- 4 地域製材販路拡大対策事業について
- 事業のねらい
  - 事業による共同出荷体制の整備と新規需要開拓等の効果
  - 平成11年度までの共同出荷量の実績
  - 製品の輸送や保管等の共同化の実績
  - 今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、企画調整課参事、栽培振興課参事、資源管理課長及び木材振興課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月10日(金) 開議 午前10時10分  
散会 午後6時4分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
　　沢岡 信広(民主)

① 水産林務部所管に対する質疑を続行し、  
吉野 之雄委員(民主)から、

- 1 漁協信用事業について
- 議会論議に対する認識
  - 道内漁協の信用事業に対する道のこれまでの取り組み経過
  - 求償権の取り扱いに対する見解
  - 低金利時代及びペイオフ解禁延期が信用事業に及ぼす影響に対する認識
  - 今後の信用事業の体制強化に対する取り組み

- 2 大型魚礁設置事業について
- 事業の目的と実施の考え方
  - これまでの事業規模と投資額
  - 事業の実施手順と事前評価の実施方法
  - 事業効果に対する見解
  - 事業効果の把握状況と把握のための今後の取り組み

等について

**花岡 ユリ子委員(共産)から、**

- 1 社団法人北海道造林協会について
- 道の会費負担額
  - 道が監督する団体への加入の是非など
  - 是正に対する見解
  - 林業就業促進資金貸付事業の目的と実績
  - 貸付実績の低下に係る制度上の問題
  - 中央陳情活動への道職員の参加実態
  - ふるさと森林会議への道職員出席の必要性
  - 道が監督する団体の主体事業への道職員の参加のあり方

- 2 古平町の林道事業について

- 全体計画と林道建設の採択基準の内容
- 今後の植林及び伐採計画の内容
- 事業中止に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、経営管理課長、栽培振興課長、森林計画課長、林業振興課長及び森林整備課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管の質疑は終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

**蝦名 大也委員(自民)から、**

- 1 花きの生産振興対策について
- 北の花産地ネットワーク整備事業の実施方針とこれまでの成果
  - 試験研究の進捗状況
  - 地区農業改良普及センターの活動状況
  - 今後の取り組み
- 2 農業用廃プラスチック適正処理対策事業について
- 農業用廃プラスチックの排出状況
  - 処理の実態
  - 府県のリサイクルの状況
  - 本事業への取り組み状況及び成果
  - 廃プラスチック適正処理対策の推進に対する道の見解
- 3 農業経営基盤強化促進対策事業について

- ・認定農業者数の推移
- ・認定農業者への農地の利用集積の状況
- ・事業の具体的な取り組み
- ・認定が進まない原因
- ・認定農業者の育成・確保に向けた今後の取り組み

4 北海道農業元気づくり事業について

- ・事業の実施状況
- ・事業の成果
- ・行政監査の結果に対する見解
- ・今後の取り組み

等について、

**吉野 之雄委員（民主）から、**

1 農業農村整備事業について

- ・これまでの道営・国営事業の公共投資額
- ・事業計画の手順
- ・費用対効果を導入した時期
- ・経済効果を算定する根拠
- ・農産物価格の低下を見込んだ算定方法
- ・ほ場の大規模化による事業費の低減理由
- ・現状の経費算定の過大評価と事業実施後の過小評価に対する見解

2 農協組織の改革について

- ・ゾーニング規制の撤廃による組合選択の権利と自由に対する認識
- ・組合合併に対する認識
- ・合併によるメリットとデメリット
- ・組合員と組合の利害

3 信用事業の負担軽減について

- ・制度資金の負担軽減対策
- ・制度資金の原資
- ・新たな制度資金の創設
- ・農協資金に対する利子補給及び制度資金の原資を含めた仕組みの簡素化

4 資材価格の調査とその活用実態について

- ・生産資材費の推移
- ・資材費の低減に向けた取り組み

5 国際化時代における労務対策について

- ・外国人の農業での雇用に対する認識
- ・雇用に向けた今後の取り組み

等について

**村井 宣夫委員（道民）から、**

1 農政施策の成果と課題等について

- ・予算額に対する部長の認識
- ・施策の成果と課題に対する認識

- ・施策の転換に対する見解
- ・政策評価の結果と施策選択への反映
- ・国への政策提言に対する部長の見解
- ・農業農村振興推進計画の策定に当たっての部長の決意

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）から、**

1 官製談合の関連について

- ・道府OBの指名業者への再就職状況
- ・作業手順の違法性に対する認識
- ・入札改善の内容
- ・農業土木事業に係る受益農家の負担状況
- ・農業土木事業に対する国の補助金の不用額及び入札後の執行残の処理方法
- ・補助金のあり方に対する見解
- ・予算の効率的な執行
- ・道営土地改良事業における計画変更手続きの三定以降の改善措置等の状況

2 仁木町フルーツパークについて

- ・事業目的及び総事業費
- ・事業費増加の理由及び事業計画作成の発注状況
- ・大規模ふれあい農園管理施設の利用計画内容
- ・規模が2倍になった理由
- ・施設利用者の見込み及び施設内での仁木特産品販売等の可否
- ・施設の維持管理及び運営費に係る国や道の補助の有無
- ・他県の状況
- ・農道整備の理由と工事費及び工事目的の変更
- ・農道利用農家戸数
- ・農業予算の使い方に対する見解

3 日高中部地区広域農道について

- ・投資効率の内容
- ・公共事業の地区別評価の対象地区は費用対効果に問題がある地区を基本とすべきとの考えに対する見解
- ・橋梁整備の必要性

4 釧路東地区広域農道について

- ・計画変更による投資効率の変化
- ・施工業者
- ・工区毎の落札率
- ・丹頂の営巣地等の環境アセスメントに対する実態
- ・環境保全の内容

- ・今後の環境への影響

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業企画室参事、農政課長、事業調整課長、農地調整課長、農業経済課長、農業改良課長、農村計画課長、設計課長、農村振興課長、農村整備課長、流通対策課長、流通対策課参事及び農園芸課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○11月13日(月) 開議 午前10時3分  
閉会 午後4時37分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
沢岡 信広(民主)

① 経済部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員(自民)から、

- 1 経済構造改革に係る施策について
  - ・経済構造改革における経済部の役割
  - ・ベンチャー企業の育成に対する認識
  - ・ベンチャー企業育成に向けた具体的な取り組み
  - ・新産業創出への取り組み及び成果
  - ・新規開業への取り組み及び成果
  - ・中高年齢者の開業への取り組み及び成果
  - ・きめ細かな支援対策の必要性
  - ・新たな企業創出に向けた課題
  - ・新たな企業の創出のための今後の取り組み
- 2 雇用対策について
  - ・雇用情勢に対する認識
  - ・そごう問題の取り組み方針
  - ・コールセンターへの助成や交付金事業に係る実績
  - ・これまでの職業訓練の視点
  - ・職業能力開発行政の新たな展開の必要性
  - ・今後の人材育成の考え方
  - ・起業家教育の必要性に対する見解
  - ・今後の雇用政策の取り組み

等について

村井 宣夫委員(道民)から、

- 1 道立食品加工研究センターの試験研究について
  - ・過去5年間の予算措置状況と職員の試験研究体制
  - ・地場企業の育成に対する役割
  - ・機器整備に対する認識
  - ・試験研究成果の普及に対する道の支援

- ・人材養成のための取り組み

- ・食加研の充実強化に対する部長の決意
- 等について

花岡 ユリ子委員(共産)から、

- 1 マイカル小樽について
    - ・地元との共存共栄に対する認識
    - ・商店街への支援の取り組み
    - ・開発前の経済部のかかわり
    - ・今後の経営見通し
    - ・経営状況に対する認識
  - 2 高校生の就職について
    - ・12年3月卒業者の就職状況
    - ・新規高卒未就業者雇用対策事業の成果
    - ・就職先拡大の取り組み
    - ・今後の対策
    - ・経済界への働きかけ
  - 3 緊急雇用について
    - ・平成12年度事業の効果
    - ・雇用創出に対する道の対応
    - ・事業の雇用創出効果と支庁別実績
    - ・NPOへの事業委託に対する道の認識
- 等について
- 佐藤 英道委員(公明)から、
- 1 商店街の振興について
    - ・商店街関連施策の実績
    - ・中心市街地活性化の取り組み状況
    - ・中心市街地のエリア設定の考え方
    - ・中心市街地エリア以外の商店街に対する支援
    - ・商店街関係者の取り組みに対する支援
  - 2 雇用の創出について
    - ・情報通信関連企業立地促進費補助金の平成11年度実績と効果
    - ・平成12年度見込み
    - ・道内市町村の立地支援策の概要
    - ・情報通信関連産業の集積に対する認識など
    - ・企業立地促進条例における助成条件の内容
    - ・助成条件の見直しに対する見解
  - 3 道產品の販路拡大について
    - ・どさんこプラザの実績と取り組み状況
    - ・消費者ニーズの把握と活用状況
    - ・どさんこプラザの運営課題と今後の取り組み
    - ・販路拡大の今後の取り組み
  - 4 中小企業近代化資金特別会計について
    - ・高度化資金の新たな収入未済額の理由
    - ・償還猶予や償還条件の変更をしなかった理由

- ・事業計画段階の審査や診断内容
- ・償還対策の今後の取り組み
- ・設備近代化資金の現時点での収入未済額と回収不能債権の状況
- ・実質回収不能債権の国に対する制度改正要望等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、企業誘致課長、地域産業課長、地域産業課参事、経営金融課長、雇用対策課長及び職業能力開発課長から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管の質疑は終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**國澤 勲委員（自民）** から、

1 心の相談員について

- ・心の相談員の設置状況
- ・平成11年度の相談委員の選考にあたっての考え方と相談員の数
- ・地域の人材活用にあたっての配慮
- ・生徒からの相談内容
- ・相談員活用の課題と今後の対応
- ・相談員に対する研修などの対応

2 不登校児童生徒サポート事業について

- ・平成11年度における不登校の児童生徒数と平成10年度に比べての状況
- ・不登校の要因についての見解
- ・道教委としての不登校へのこれまでの対策
- ・不登校児童生徒の適応指導総合調査研究事業の趣旨、委託先、調査研究内容
- ・平成11年度の事業の成果内容
- ・スクールコーディネータモデル事業の内容及びその成果
- ・不登校についてこれまでの対策と今後の取り組みの見解

3 移動図書館事業について

- ・図書館未設置の市町村数と未設置市町村のうち公民館などへ図書室を設置している状況
- ・移動図書館車の年間運行計画
- ・移動図書館用図書の整備状況と貸出実績
- ・託送による一括貸出しの概要
- ・移動図書館のあり方についての見解
- ・図書館等の整備・充実について道教委としての今後の対応

等について

**吉野 之雄委員（民主）** から、

1 議会議論と執行について

- ・議会議論についての教育長の認識

- ・耐久力のある校舎の建築についてその後の状況
  - ・校舎の新築・改築にあたっては外断熱工法により耐久性を高めるべきとの意見に対する認識
- 2 校長在任期間と学校経営について
- ・校長の在任期間の現状と在任期間を長くするための取り組み状況
  - ・教頭試験の受験資格年齢
- 3 中高一貫教育について
- ・中高一貫教育の現状
  - ・中高一貫教育の目的
  - ・中高一貫教育に係る実践研究の内容
  - ・併設型中高一貫教育の試行予定
  - ・欧米型の教育方法についての所見
- 4 環境教育について
- ・環境の問題について学校教育において積極的に取り組むべきとの意見に対する見解
  - ・成人者に対する環境教育についての見解
- 等について
- 花岡 ユリ子委員（共産）** から、
- 1 道立高校におけるパソコン教育について
- ・道立高校においてコンピュータを指導できる教員の割合
  - ・道立高校の教員を対象としたパソコン研修の実績
  - ・平成11年度における全研修費の不用額とパソコン研修を受けられなかった教員の実態
  - ・パソコン研修参加の実態
  - ・新教科「情報」を指導できる教員の状況
  - ・「情報」免許資格取得の実態
  - ・パソコン授業への実習助手の配置についての考え方
  - ・パソコン整備に伴う電気通信費等の予算措置の状況
  - ・道の総予算が減額になっている現状での予算措置の状況
  - ・パソコンリース契約についての検討の考え方
- 2 障害者に配慮したスポーツ施設整備について
- ・道立総合体育センターの建設経費
  - ・道立総合体育センターのこれまでの利用実績と今年度の利用見込み
  - ・障害者の利用状況
  - ・施設整備にあたっての障害者への配慮
  - ・障害者に対する施設上の配慮

- ・障害者に利用しづらいとされる施設の改修の考え方
- ・道及び市町村の体育施設において利用しやすい施設整備づくりに取り組む道の考え方等について

**佐藤 英道委員（公明）から、**

1 スポーツ振興について

- ・競技力向上推進費補助金の選手強化合宿に係る執行額
- ・国民体育大会における道の成績とこれらに対する道教委の評価
- ・指導者養成の実績
- ・指導者の養成・育成の取り組み
- ・スポーツ振興計画に指導者育成を盛り込まなかつた理由と指導者育成に対する認識
- ・道のスポーツ振興計画の目標
- ・生涯スポーツ団体育成策の方針
- ・全道的スポーツ団体育成についての取り組みと計画での位置付け
- ・今後のスポーツ振興についての教育長の見解

2 児童生徒の机・椅子について

- ・日本工業規格の改正に伴う市町村への指導と道立学校に対する取り組み
- ・改善に係る今後の取り組み
- ・教室面積の状況と今後の取り組み
- ・体格に適さない机や椅子による健康障害に対する指導

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教職員課長、教育政策室参事、学校施設課長、社会教育課長、スポーツ保健体育課長、スポーツ保健体育課参事、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑は終結。

~~~~~  
報告。

- ④ 付託案件に対する意見調整は、理事会において行うことを決定。
- ⑤ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、意見不一致であった旨報告。
- ⑥ 花岡ユリ子委員（共産）から、報告第1号に対する反対討論があつて、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて、意見を付し認定議決とすることを決定。
- ⑦ 付託案件に関する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件の審査終了にあたり、あいさつがあつて閉会。

○11月14日(火) 開議 午前10時47分

閉会 午前11時1分

第1委員会室

委員長 和田 敬友（自民）

- ① 10月16日の委員会決定に基づく要求資料の提出があつたことを報告。
- ② 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ③ 各分科会において保留された事項について、質問者から質疑取り下げの申出があつたことを

# 資料

## 第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
一般職の任期付研究員の採用等に関する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第121号
北海道情報通信技術講習推進基金条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第122号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第123号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第124号
中央省庁等改革関係法の制定等に伴う関係条例の整理に関する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第125号
北海道税条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第126号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第127号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第128号
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第129号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第130号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第131号
北海道水産部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第132号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第133号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第134号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第135号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第136号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第137号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第138号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第139号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	12.12. 7	12.12.20	北海道条例第140号

## 平成12年提出案件の議決状況

### 知事提出案件

定例会 臨時会	提 出 件 数					議 決 状 況							
	予 算	条 例	その他の議案	報 告	計	原 可 案 決	承 議 認 決	同 意 意 決	意見を付し認定議決	修 正 決	報 の 告 み	継 続 審 査	計
1 定	26	88	16	1	131	126	—	4	—	—	1	—	131
1 臨	1	—	—	4	5	1	2	—	—	—	2	—	5
2 定	4	16	14	37	71	32	1	1	—	—	33	4	71
2 臨	2	(1)	4	1	7(1)	6	—	—	—	(1)	1	—	7(1)
3 定	4	12	36	7(3)	59(3)	48	—	4	(3)	—	6	1	59(3)
4 定	10	20	13	2(1)	45(1)	43	—	—	(1)	—	2	—	45(1)
合 計	47	136(1)	83	52(4)	318(5)	256	3	9	(4)	(1)	45	5	318(5)

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

### 議員提出案件

定例会 臨時会	提 出 件 数					議 決 状 況		
	会議案	決議案	意見案	主な動議	計	原 可 案 決	否 決	計
1 定	3	—	10	1	14	12	2	14
1 臨	—	1	1	—	2	2	—	2
2 定	—	1	7	—	8	8	4	8
2 臨	1	4	—	—	5	1	—	5
3 定	—	1	7	—	8	7	1	8
4 定	—	—	8	—	8	8	—	8
合 計	4	7	33	1	45	38	7	45

## 平成12年請願・陳情の審査状況

### 請 願

定例会 臨時会	前会からの継続審査	新規受理	採 択	一部採択	議決不要	継続審査
1 定	9	11	—	—	—	20
2 定	20	4	1	—	—	23
2 臨	23	14	—	—	—	37
3 定	37	36	—	—	—	73
4 定	73	5	6	1	25	46
合 計		70	7	1	25	

### 陳 情

定例会 臨時会	前会からの継続審査	新規受理	採 択	議決不要	継続審査
1 定	25	7	—	—	32
2 定	32	4	—	2	34
2 臨	34	1	—	—	35
3 定	35	1	1	—	35
4 定	35	3	—	—	38
合 計		16	1	2	

請願・陳情 注：議決不要の件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

## 平成12年議員提出案件の件名及び議決結果一覧

### 会 議 案

定例会 臨時会	提 出 年月日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年月日	議 結 果
1 定	12. 3.23	1	北海道議會議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	伊達忠一議員ほか14人	12. 3.23	原案可決
	12. 3.23	2	北海道議會規則の一部を改正する規則案	釣部 熱議員ほか14人	12. 3.23	原案可決
	12. 3.23	3	北海道議會委員会条例の一部を改正する条例案	釣部 熱議員ほか14人	12. 3.23	原案可決
2 臨	12. 9. 5	1	泊原子力発電所3号機建設計画に対する道民投票に関する条例案	大内良一議員ほか11人	12. 9. 6	否 決

### 決 議 案

定例会 臨時会	提 出 年月日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年月日	議 結 果
1 臨	12. 4.21	1	有珠山噴火災害対策特別委員会設置に関する決議	釣部 熱議員ほか14人	12. 4.21	原案可決
2 定	12. 7.14	1	公正な公共工事発注を求める決議	伊東良孝議員ほか5人	12. 7.14	原案可決
2 臨	12. 9. 5	1	北海道知事堀達也君の辞職勧告決議	大橋 晃議員ほか1人 賛成者4人	12. 9. 6	否 決
	12. 9. 5	2	泊原発3号機計画にかかる知事判断の凍結を求める決議	大内良一議員ほか4人	12. 9. 6	否 決
	12. 9. 5	3	泊原発3号機計画についての猶予期間を求める決議	萩原信宏議員ほか1人 賛成者4人	12. 9. 6	否 決
	12. 9. 5	4	泊原発での労災事故根絶に関する決議	伊東良孝議員ほか5人	12. 9. 6	原案可決
3 定	12. 10.16	1	幌延深地層研究計画受け入れは撤回し、「道民のご意見を聴く会」での意見並びに八市町村の意見の尊重を求める決議	大橋 晃議員ほか5人	12. 10.16	否 決

### 意 見 案

定例会 臨時会	提 出 年月日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年月日	議 結 果
1 定	12. 2.23	1	新たな酪農・畜産基本政策及び平成12年度畜産物価格等に関する意見書	伊東良孝議員ほか4人	12. 2.23	原案可決
	12. 2.23	2	酪農・畜産振興に関する意見書	大橋 晃議員ほか5人	12. 2.23	否 決
	12. 3.23	3	酒販免許制度の維持を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 3.23	原案可決
	12. 3.23	4	アレルギー性疾患対策の早期確立を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 3.23	原案可決
	12. 3.23	5	基礎年金への国庫負担を二分の一に引き上げることを求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 3.23	原案可決
	12. 3.23	6	北方領土問題の解決促進に関する意見書	石井孝一議員ほか13人	12. 3.23	原案可決

定例会 臨時会	提出 年月日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年月日	議 事 果
1 定	12. 3. 23	7	公債費負担軽減措置の拡充強化に関する意見書	加藤唯勝議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決
	12. 3. 23	8	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の延長、拡充に関する意見書	西本美嗣議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決
	12. 3. 23	9	「企業組織の再編に伴う労働者保護法」の制定促進を求める意見書	西本美嗣議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決
	12. 3. 23	10	農業者年金制度改革に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決
1 臨	12. 4. 21	1	有珠山噴火災害対策に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 4. 21	原案可決
2 定	12. 7. 14	1	「18歳選挙権」を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 7. 14	原案可決
	12. 7. 14	2	「あっせん利得罪」の法制化を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 7. 14	原案可決
	12. 7. 14	3	生乳の円滑な生産・流通の確保に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	12. 7. 14	原案可決
	12. 7. 14	4	資源循環型施策の充実に関する意見書	井野 厚議員ほか12人	12. 7. 14	原案可決
	12. 7. 14	5	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	清水誠一議員ほか13人	12. 7. 14	原案可決
	12. 7. 14	6	公立学校教職員の配置改善に関する意見書	清水誠一議員ほか13人	12. 7. 14	原案可決
	12. 7. 14	7	JRグループのバス事業者に対する補助金等の制限の撤廃を求める意見書	和田敬友議員ほか16人	12. 7. 14	原案可決
3 定	12. 9. 20	1	平成12年度水田農業経営確立対策に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	12. 9. 20	原案可決
	12. 10. 16	2	道路特定財源等に関する意見書	川尻秀之議員ほか13人	12. 10. 16	原案可決
	12. 10. 16	3	永住外国人への地方選挙権付与法案に関する意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 10. 16	原案可決
	12. 10. 16	4	行政書士法の一部改正を求める意見書	加藤唯勝議員ほか13人	12. 10. 16	原案可決
	12. 10. 16	5	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	12. 10. 16	原案可決
	12. 10. 16	6	乗合バス事業における需給調整規制廃止後の生活交通確保に関する意見書	和田敬友議員ほか16人	12. 10. 16	原案可決
	12. 10. 16	7	介護保険制度の改善に関する意見書	平出陽子議員ほか14人	12. 10. 16	原案可決
4 定	12. 11. 22	1	野菜の緊急輸入制限措置（一般セーフガード）の発動に関する意見書	山崎正隆議員ほか13人	12. 11. 22	原案可決
	12. 12. 7	2	陸上自衛隊北部方面隊の再編に関する意見書	伊達忠一議員ほか6人	12. 12. 7	原案可決
	12. 12. 7	3	教科書検定基準の見直しに関する意見書	伊達忠一議員ほか6人	12. 12. 7	原案可決
	12. 12. 7	4	雪氷エネルギー資源の活用促進を求める意見書	伊東良孝議員ほか5人	12. 12. 7	原案可決
	12. 12. 7	5	社会保障制度の堅持に関する意見書	上田 茂議員ほか13人	12. 12. 7	原案可決
	12. 12. 7	6	仕事と家庭の両立施策の拡充を求める意見書	西本美嗣議員ほか23人	12. 12. 7	原案可決
	12. 12. 7	7	日本銀行小樽支店の存置を求める意見書	西本美嗣議員ほか12人	12. 12. 7	原案可決
	12. 12. 7	8	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	清水誠一議員ほか12人	12. 12. 7	原案可決

**主な動議**

定例会 臨時会	提 出 年月日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年月日	議 結 果
1 定	12. 3.23	1	議案第1号平成12年度北海道一般会計補正予算については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第6号平成12年度北海道苦小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第16号平成12年度北海道電気事業会計予算、議案第17号平成12年度北海道工業用水道事業会計予算、議案第49号北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案、議案第50号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案、議案第94号北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案及び議案第102号北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大橋 晃議員ほか1人 賛成者4人	12. 3.23	否 決

## 平成12年請願・陳情の件名及び審査経過一覧

### 請 願

(継審=継続審査、議不=議決不要)

文書表番号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
3	「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める意見書」の提出と道の助成拡充を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	11. 7. 2	11. 7. 7	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める件	新日本婦人の会帯広支部 支部長 梅津 伸子	11. 7. 2	11. 7. 7	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	乳幼児医療費無料化制度の拡充を求める件	新日本婦人の会稚内支部 支部長馬庭園子	11. 7. 2	11. 7. 7	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	土地住宅税制（固定資産税）についての件	社団法人北海道宅地建物取引業協会北海道不動産政治連盟 会長 坂本 幸市	11. 7. 8	11. 7.14	総 务	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
10	介護保険制度改善と支援条例を求める件	札幌市西区西野 横山 博子	11. 9.22	11. 9.28	少子・高齢社会対策特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
13	希望する既（過年度）卒業生に高等部の訪問教育の入学を認める件	北海道訪問教育親の会 代表 小泉 饒	11.10. 6	11.10.13	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 <b>4定採択</b> (但し、第2項を除く)
14	北電泊原子力発電所3号機増設計画中止を求める件	原発問題全道連絡会 代表委員 斎藤 敏夫 外68件	11.10. 6	11.10.13	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
15	ホッカイドウ競馬の存続を求める件	北海道調騎会 会長 手島 健児	11.11. 1	11.12. 1	農 政	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	11.12. 3	11.12. 7	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	雇用保険「見直し」による大幅な給付減と負担増に反対する意見書採択を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	12. 2.22	12. 3. 1	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
22	解雇規制・労働者保護法の制定を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	12. 2.22	12. 3. 1	経 済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
23	重度心身障害者医療助成などの縮小をやめて現行どおりの実施などを求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一	12. 2.22	12. 3. 1	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	重度心身障害者医療助成などの縮小をやめて現行どおりの実施などを求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一	12. 2.22	12. 3. 1	少子・高齢社会対策特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	乳幼児医療費の道の医療費助成の補助率を引き下げず所得制限なしの実施を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	12. 2.22	12. 3. 1	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	乳幼児医療費助成事業の拡充を求める件	新日本婦人の会岩見沢支部 前田 悠子	12. 2.22	12. 3. 1	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	乳幼児医療費助成事業の拡充を求める件	新日本婦人の会美唄支部 支部長 吉田 美智子	12. 2.22	12. 3. 1	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
28	来年度道予算において福祉・医療の充実を求める件	北海道社会保障推進協議会 会長 黒川 一郎	12. 3.14	12. 3.21	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	来年度道予算において福祉・医療の充実を求める件	北海道社会保障推進協議会 会長 黒川 一郎	12. 3.14	12. 3.23	少子・高齢社会対策 特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
30	民間重症心身障害児施策の充実を求める件	道内重症心身障害児施設労働組合協議会 議長 今野 秀昭	12. 3.16	12. 3.21	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
31	民間重症心身障害児施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部執行委員長 岩渕 香澄	12. 3.17	12. 3.27	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
32	義務教育諸学校事務職員・給与費の国庫負担堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 吉村 幸明	12. 7. 4	12. 7. 7	文教	2定採択
33	駒里地区の土地利用計画等の緊急の生活対策の早期実現に関する件	千歳市駒里地区土地利用計画千歳川放水路対策協議会 会長 荒谷 正男	12. 7.10	12. 7.14	総合開発調査特別	2定継審 3定継審 4定継審
34	30人学級の早期実現と教育予算充実を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	12. 7.11	12. 7.13	文教	2定継審 3定継審 4定継審
35	私学助成の充実と教育予算を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	12. 7.11	12. 7.13	文教	2定継審 3定継審 4定採択
36	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	北海道母親大会連絡会 事務局長 寺崎 ひとみ 外71件	12. 8.29	12. 9. 5	エネルギー問題調査 特別	2臨継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
37	深地層研究所(仮称)計画の返上を求める件	北海道母親大会連絡会 実行委員長 斎藤 朋子 外72件	12. 8.29	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
38	泊原子力発電所3号機増設計画凍結を求める件	新日本婦人の会札幌白石支部 支部長 江端 愛子	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
39	泊3号機計画にかかる知事判断を求める件	北海道平和運動フォーラム 代表 杉山 さかえ	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
40	泊原発3号機計画にかかる知事判断の延期を求める件	生活クラブ生活協同組合 理事長 伊藤 牧子	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
41	泊原子力発電所3号機増設計画にかかる知事判断の延期を求める件	市民ネットワーク北海道 代表 中島 和子	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
42	泊原発3号機計画にかかる知事判断の延期を求める件	北海道農民連盟 委員長 信田 邦雄	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
43	泊原発3号機増設計画にかかる知事判断の凍結を求める件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝 ひで子	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
44	泊原発3号機増設計画にかかる知事の判断を求める件	日本婦人会議札幌支部 支部長 中島 寛子 外1人	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
45	泊原発3号機計画凍結と安全確保に関する件	江別いのちの会 佐々木 忠	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
46	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	全労連・函館地方労働組合会議 議長 唐木 茂幸	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
47	北電泊原子力発電所3号機増設計画の撤回を求める件	日本共産党函館地区委員会 委員長 伏木田 政義	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
48	北電泊原子力発電所3号機増設計画の中止を求める件	医療法人道南勤労者医療協会 理事長 内山 清	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
49	泊原子力発電所3号機増設、幌延・深地層研究所(仮称)計画反対の件	函館民主商工会 会長 谷地 重成	12. 9. 1	12. 9. 5	エネルギー問題調査特別	2臨審 3定審 4定審
50	胆振第二学区内の公立高校の間口削減に反対する件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	12. 9. 7	12. 9.20	文教	3定審 4定議不
51	私立高校への助成と私立高校生への直接助成の大額な増額を求める件	苫小牧ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	12. 9. 7	12. 9.20	文教	3定審 4定採択
52	苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、一学級の生徒数の見直しを求める件	苫小牧市PTA連合会 会長 毛利 文彦	12. 9. 7	12. 9.14	文教	3定審 4定議不

文書表番号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
53	「北海道リサイクルセンター」建設計画についての件	産業廃棄物からくるR D F施設建設に反対する市民の会 共同代表 秋田谷 和子 外1人	12. 9.18	12. 9.26	総 务	3定継審 4定継審
54	N T T 東日本北海道支店営業窓口の廃止計画を取りやめ、存続を求める件	情報通信の公共性を守り、N T T のリストラ「合理化」に反対する道民共闘会議 議長 山口 康夫	12. 9.19	12. 9.26	総 务	3定継審 4定継審
55	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件改善のための私学助成を拡充することを求める件	苫小牧市柏木町 久野 年勝	12. 9.20	12. 9.26	文 教	3定継審 4定採択
56	自動車税の積雪軽減措置の存続に関する件	全日本年金者組合北海道本部 執行委員長 森 昭	12. 9.29	12.10. 4	総 务	3定継審 4定継審
57	自動車税の積雪軽減措置の継続を求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一	12. 9.29	12.10. 4	総 务	3定継審 4定継審
58	公立高等学校の学級削減に反対する件	北海道高等学校職員組合連合会 中央執行委員長 八木 靖彦	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
59	公立高等学校の学級削減に反対する件	小樽市塩谷 堂端 幸彦	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
60	公立高等学校の学級削減に反対する件	苫小牧市三光町 村上 尚保	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
61	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市二の坂町 佐藤 理河	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
62	公立高等学校の学級削減に反対する件	室蘭市高砂町 藤間 聰夫	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
63	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市二の坂町 石村 弘	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
64	公立高等学校の学級削減に反対する件	滝川市幸町 池田 宏	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
65	公立高等学校の学級削減に反対する件	帯広市大空町 梅津 美政	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
66	公立高等学校の学級削減に反対する件	岩内郡岩内町 三瓶 裕之	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
67	公立高等学校の学級削減に反対する件	網走市潮見 関 泰之	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
68	公立高等学校の学級削減に反対する件	足寄郡足寄町 川内 和博	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
69	公立高等学校の学級削減に反対する件	網走郡美幌町 山口 寛隆	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
70	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市花咲町 佐々木 和生	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
71	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市神楽 長井 佳洋	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不
72	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市川端町 長尾 和彦	12.10. 2	12.10.10	文 教	3定継審 4定議不

文書表番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
73	公立高等学校の学級削減に反対する件	函館市北美原 岡崎 守男	12.10. 2	12.10.10	文教	3定継審 4定議不
74	公立高等学校の学級削減に反対する件	旭川市東光 高島 信行	12.10. 2	12.10.10	文教	3定継審 4定議不
75	公立高等学校の学級削減に反対する件	釧路市富士見 佐々木 祐一郎	12.10. 2	12.10.10	文教	3定継審 4定議不
76	公立高等学校の学級削減に反対する件	紋別郡遠軽町 多奈田 泰久	12.10. 2	12.10.10	文教	3定継審 4定議不
77	公立高等学校の学級削減に反対する件	山越郡八雲町 館 陽一郎	12.10. 5	12.10.10	文教	3定継審 4定議不
78	高等学校の学級削減をやめる件	北海道函館中部高等学校PTA 会長 江口 弘光	12.10. 5	12.10.10	文教	3定継審 4定議不
79	北海道函館東高等学校の学級削減に反対する件	函館市日吉町 坂下 凱	12.10. 5	12.10.10	文教	3定継審 4定議不
80	仕事と家庭の両立施策の拡充を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 笠井 正行 外1人	12.10. 5	12.10.11	経済	3定継審 4定採択
81	仕事と家庭の両立施策の拡充を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 笠井 正行 外1人	12.10. 5	12.10.12	少子・高齢社会対策特別	3定継審 4定採択
82	2000年産米の政府米買い入れに関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	12.10. 5	12.10.11	農政	3定継審 4定継審
83	米の値幅制限復活を求める件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	12.10. 5	12.10.11	農政	3定継審 4定継審
84	加工原料乳保証価格引き上げ等に関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	12.10. 5	12.10.11	農政	3定継審 4定継審
85	タマネギなどの野菜のセーフガード発動を求める件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	12.10. 5	12.10.11	農政	3定継審 4定議不
86	北海道における小・中学校教科書採択制度の改善についての件	札幌市北区新琴似 沢田 健一	12.11.29	12.12. 1	文教	4定継審
87	すべての子供たちにゆきとどいた教育を進め心の通う学校をつくるための件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	12.12. 1	12.12. 6	文教	4定継審
88	重度心身障害者医療費助成事業の市町村への補助率引き下げ及び所得制限導入に反対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 鈴木 啓三	12.12. 1	12.12. 6	保健福祉	4定継審
89	重度心身障害者医療費助成事業の市町村への補助率引き下げ及び所得制限導入に反対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会苦小牧支部 山口 信子	12.12. 1	12.12. 6	保健福祉	4定継審
90	豊かな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 笠井 正行 外3人	12.12. 5	12.12. 6	文教	4定採択

## 陳 情

文書表番号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の経 過
1	北海道議会情報公開条例の改正についての件	北海道情報公開を考える会 代表 横関 喜美	11. 6.16	11. 6.22	議会運営	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	北海道議会議長の肖像画についての件	北海道情報公開を考える会 代表 横関 喜美	11. 7. 8	11. 7.12	議会運営	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
8	知事の公約遵守を求める件	幌延深地層問題研究会 藤井 虎雄	11. 7. 9	11. 7.16	エネルギー問題調査 特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	幌延「深地層試験場」の計画返上を求める件	「幌延、深地層試験場」建設に反対する道民連絡会 三谷 薫	11. 7. 9	11. 7.16	エネルギー問題調査 特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
10	幌延町への「深地層研究所(仮称)計画」に反対及び返上を求める件	核廃棄物施設誘致に反対する道北連絡協議会 議長 鈴木 芳孝	11. 7.12	11. 7.16	エネルギー問題調査 特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	「深地層研究所計画」の返上を求める件	原発廃棄物施設誘致反対ほろのべ市民会議 代表 平島 英敏	11. 7.12	11. 7.16	エネルギー問題調査 特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	「深地層研究所計画」の返上を求める件	住みよい幌延をつくる会 代表 鷲見 悟	11. 7.12	11. 7.16	エネルギー問題調査 特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
13	知事の公約遵守を求める件	幌延問題道民懇談会 代表 上田 文雄	11. 7.12	11. 7.16	エネルギー問題調査 特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
14	幌延町における「深地層試験場」及び研究施設に反対する件	幌延高レベル核廃棄物問題を考える旭川市民の会 代表委員 石田 和子	11. 7.16	11. 9.22	エネルギー問題調査 特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
16	「憲法調査会」の国会設置に反対する件	新社会党北海道本部 執行委員長 渋谷 澄夫	11. 8. 2	11. 9.22	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	企業・団体献金の廃止を求める件	新社会党北海道本部 執行委員長 渋谷 澄夫	11. 8. 9	11. 8.22	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
18	凶悪犯罪国家北朝鮮との国交樹立、食糧支援に反対する件	兵庫県篠山市乾新町 長尾 純海	11. 9. 2	11. 9.22	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	陳情者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
19	深地層研究所(仮称)計画に反対する件	日本婦人会議札幌支部南区班 班長 奥山 ツヤ	11. 9.10	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	幌延町への深地層研究所(仮称)計画に反対する件	日本婦人会議札幌支部東区班 班長 平山 トシ子	11. 9.10	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	「深地層研究所(仮称)計画」に関する件	日本婦人会議札幌支部 支部長 中島 寛子	11. 9.13	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
22	幌延町に深地層研究所(仮称)を立地しないことを求める件	日本婦人会議札幌支部中央区班 班長 八子 恒子	11. 9.13	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
23	「深地層研究所(仮称)」に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝 ひで子	11. 9.14	11. 9.22	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	「深地層研究(仮称)計画」に関する件	札幌市清田区清田 畠中 邦子	11. 9.16	11. 9.28	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	幌延町に深地層研究所(仮称)を立地しないことを求める件	日本婦人会議室蘭支部 支部長 高橋 真理子	11. 9.27	11.10. 4	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	知事の公約遵守を求める件	岩見沢市日の出町 今井 タツ子	11. 9.27	11.10. 4	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	聴覚障害者の社会参加を促進する道立の聴覚障害者センターの早期設置を求める件	「聴覚障害者を差別する法令の改正をめざす北海道対策本部」 蠣崎 日出雄	11. 9.27	11.10. 4	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
28	「深地層研究所」計画に関する件	稚内市緑5丁目 赤川 裕見子	11.10. 5	11.10.13	エネルギー問題調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	朝鮮総連及び朝銀信用組合に関連する疑惑についての件	高知県安芸郡馬路村 北本 就敏	11.10.18	11.12. 1	経済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
30	深刻な雇用・失業情勢に対応した労働行政の充実・強化を図る旨の意見書の採択を求める件	全労働省労働組合北海道支部 執行委員長 佐藤 文男	11.11. 9	11.12. 1	経済	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
31	「ゴミ処理広域化計画」に関する候補地の決定についての件	ゴミから暮らしを考える会 代表 成澤 彰男	11.12. 1	11.12. 3	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の経過
32	村山訪朝団を弾劾する件	大阪府大阪市東成区 丸山 利之	12. 2. 9	12. 2.23	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
33	中小企業への「法人事業税への外形標準課税」の導入に反対する意見書提出を求める件	北海道商工団体連合会 会長 星 三男	12. 2.22	12. 3. 1	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
34	「季節労働者冬期援護制度の存続・改善」を求める意見書の提出に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	12. 2.22	12. 3. 1	経 済	1定継審 2定議不
35	「重度心身障害者医療費助成」の削減に反対する件	障害者の生活と権利を守る北海道連絡協議会 会長 細川 久美子	12. 2.22	12. 3. 1	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
36	当別ダム上流部の「環境の村」建設計画中止を求める件	当別ダム周辺の環境を考える市民連絡会 代表幹事 安藤 加代子	12. 2.29	12. 3. 3	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
37	当別ダム上流部の「環境の村」建設計画中止を求める件	当別ダム周辺の環境を考える市民連絡会 代表幹事 安藤 加代子	12. 2.29	12. 3. 3	水産林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
38	冬期技能講習助成給付金及び冬期雇用安定奨励金制度の存続、延長に関する件	小樽市建設協会 会長 草別 義昭 外3人	12. 3.17	12. 3.21	経 済	1定継審 2定議不
39	行政書士法一部改正に関する件	北海道行政書士会会長 日本行政書士政治連盟北海道 支部長 佐藤 良雄	12. 3.23	12. 6.27	総 務	1定継審 2定継審 3定採択
40	人種差別撤廃を要求する件	空知郡南幌町 一諸企画BENCプロジェクト D・アルドワインクル	12. 4.17	12. 6.27	総 務	2定継審 3定継審 4定継審
41	憲法を改正し日本の平和を守るための件	兵庫県西宮市上葭原町 黒坂 真	12. 4.19	12. 6.27	総 務	2定継審 3定継審 4定継審
42	国と北海道の学童保育施策の拡充を求める件	北海道学童保育連絡協議会 会長 増子 捷二	12. 6.27	12. 7. 3	少子・高齢社会対策 特別	2定継審 3定継審 4定継審
43	泊原子力発電所第3号機の増設反対を要請する件	中富良野農業を守る会 事務局長 林 幹人	12. 8.31	12. 9. 5	エネルギー問題調査 特別	2臨継審 3定継審 4定継審
44	大規模小売店「ジャスコ」入り口における車両通行方向規制に関する件	平岡子供を交通事故から守る会 代表世話人 山内 宿信	12. 9.20	12. 9.26	経 済	3定継審 4定継審

文書表番号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
45	地球市民憲章を誕生させる件	神奈川県横浜市中区 荒木 実	12.11. 6	12.11.22	総 務	4定継審
46	知事に対して安全性が確認されない ITERの苦東誘致を中止することを 求める件	ITERの苦東誘致問題を考える会 会長 宮崎 有広	12.11.15	12.11.22	経 済	4定継審
47	ITER(国際熱核融合実験炉)の苦 東誘致に反対する件	日本婦人会議北海道本部 議長 白倉 汎子	12.11.21	12.11.29	経 済	4定継審

## 11月のメモ

- 1日 ○森内閣支持率、危機的水準にまで低下  
共同通信の電話世論調査によると、森内閣支持率は18%と危機的水準までに低下、不支持率は67%だった。
- 児童虐待に関する相談、過去最多 全国の児童相談所が1999年度中に受けた児童虐待に関する相談、通報は、1万1千6百31件にのぼり、過去最多となった。前年度に比べ約4千7百件増えた。
- 4日 ○ギリシャで日本人観光客を乗せたバス、乗っ取られる ギリシャ南部のエピダウロス近くで、日本人観光客ら35人を乗せた観光バスがライフルを持った男に乗っ取られた。男は約8時間後に投降、人質は全員無事解放された。犯人は逮捕後の5日、アテネの警察署で自殺した。
- 5日 ○道内で初の脳死臓器提供 市立函館病院で法的脳死と判定された60歳代の女性から摘出された腎臓が、市立札幌病院で40歳代女性に、肝臓は京大病院で50歳女性にそれぞれ移植された。臓器移植法に基づく脳死臓器提供は道内初。全国で9例目。
- 遺跡発掘でねつ造発覚 前期旧石器時代の遺跡とされる空知管内新十津川町の総進不動坂遺跡と宮城県築館町の上高森遺跡で、発掘調査にあたった東北旧石器文化研究所の藤村前理事長が自分で穴を掘り、石器を埋めて発掘をねつ造していたことが分かった。
- 8日 ○日本赤軍最高幹部重信房子、逮捕 日本赤軍最高幹部で1974年のオランダ・ハーグ事件の逮捕監禁容疑で国際手配されていた重信房子容疑者が大阪府高槻市内で大阪府警に逮捕された。身柄を移送された警視庁は、日本赤軍が関与したテロ事件の全容解明を進める。

- 13日 ○米軍戦闘機、演習中に空中衝突 日米共同統合演習中の米軍三沢基地所属の戦闘機「F16」2機が渡島管内松前町の大島東沖で空中衝突、日本海に墜落した。乗員1人は救助されたが、1人は行方不明。
- 15日 ○森首相、ブルネイでロシアのプーチン大統領と会談 森首相はブルネイでロシアのプーチン大統領と会談、歯舞、色丹の引き渡しを明記した日ソ共同宣言に基づく「2島先行返還」方式を提案した。進展があれば、年内にもイルクーツクで再会談することで合意した。
- 16日 ○北海道国際航空、債務超過の見通し 北海道国際航空（エア・ドゥ）は2000年9月中間決算で来年3月末に約1億5千万円の超過債務に陥る見通しであることが分かった。
- 深地層研究所計画で協定書を締結 留萌管内幌延町に深地層研究所を計画している核燃料サイクル機構と道、幌延町は、研究所への放射性廃棄物持ち込みを禁止する協定を締結した。
- 17日 ○弟子屈町長、不信任決議案が再び可決され失職 解散による町議選後初の弟子屈町議会が開かれ、岡田町長に対する不信任決議案が再び可決、同町長は失職した。
- 21日 ○衆議院、森内閣不信任決議案を否決 衆議院は未明の本会議で、4野党提出の森内閣不信任決議案を反対多数で否決した。自民党の加藤元幹事長と山崎元政調会長率いる両派からは、合計38人が欠席。森首相の退陣を迫っていた加藤、山崎両氏らは、内閣不信任案賛成から欠席戦術に転換、敗北を宣言した。
- 北海道新幹線、函館までの暫定開業に方針転換 道は北海道新幹線について、従来の札幌ー新青森開業から、東北新幹線の新青森開業に合わせた函館までの暫定開業に方

針転換した。道議会で明らかにした。

## 22日 ○第4回定例道議会開会

○あっせん利得処罰法、成立 公務員に対する政治家らの口利き行為を制限するあっせん利得処罰法が参議院本会議で自民、公明、保守三党などの賛成多数で可決、成立した。

○国の2000年度補正予算、成立 事業規模11兆円の経済対策を具体化する、総額4兆7千8百32億円の2000年度補正予算が参議院本会議で可決、成立した。

27日 ○都道府県議会議員野球大会の住民訴訟判決で返還を命じる 都道府県議会議員野球大会に道議が公費で参加したのは違法として総額690万円の返還を求めた住民訴訟判決で、札幌地裁は道議19人に対して合計312万円の返還を命じた。

29日 ○北海道国際航空の沢田顧問、辞任届けを提出 北海道国際航空（エア・ドゥ）の次期社長に内定していた沢田博光顧問が、辞任届を提出していたことが明らかになった。道と経済界の資金面の支援体制が整わないことが背景にあるとみられる。

31日 ○道南の13農協、合併推進委員会を設立 渡島、檜山両管内にまたがる広域合併を検討していた道南の13農協は、函館で合併推進委員会を設立、2002年2月の合併を目指すことを決めた。複数の支庁をまたぐ農協の大規模合併は道内初。合併後は組合員5100人、販売取扱高307億円となる。

## 12月のメモ

1日 ○道央信組、破綻処理を申請 道央信用組合（本店・滝川）は、有価証券の含み損や不良債権の拡大などで、今年9月末で

28億円の債務超過に陥ったとして事業の継続を断念、金融再生委に金融再生法に基づく破綻処理を申請した。当面営業は続け、預金は全額保護される。

○尼崎公害訴訟、和解 自動車排出ガスによる大気汚染の責任が問われた尼崎公害訴訟の控訴審で、住民と国側が大阪高裁で和解することになった。住民側は汚染物質の排出差止め請求などを廃棄するが、国側は汚染対策を確約する内容。提訴から12年ぶりの決着。

5日 ○第2次森改造内閣発足 第2次森改造内閣が発足。省庁再編に対応した閣僚を配置、橋本龍太郎氏と宮沢喜一氏を起用し、初めて複数の首相経験者を含む重厚な陣容となった。

6日 ○JR津軽海峡線で貨物列車が脱線、横転 青森県今別町のJR津軽海峡線津軽今別駅付近で、札幌貨物ターミナル発東京行貨物列車（20両編成）の後部7両が連結から外れて5両が脱線、横転した。

7日 ○第4回定例道議会閉会 道議会は経営が悪化した北海道国際航空（エア・ドゥ）への10億円融資を盛り込んだ一般会計補正予算案を可決した。融資実行は①経営体制の確立②経済界の支援ーが前提条件。

8日 ○道、国勢調査の速報値を発表 道は国勢調査の速報値を発表、全道人口は568万2,950人で、1995年の前回調査に比べ0.2%、9,371人減少した。

○新豊浜トンネル、暫定開通 後志管内古平町と余市町を結ぶ国道229号の新豊浜トンネルが片側交互通行で暫定開通した。全面開通は2001年6月。

10日 ○イスラエルのバラク首相、辞表を提出 イスラエルのバラク首相は、任期を2年以上残して辞表を提出した。しかし、

2001年2月の首相公選で続投を目指している。首相公選には、国会議員しか出馬出来ないため、国会議員でない最大野党のネタニヤフ前首相の封じ込めを狙っている。

**11日 ○道サハリン事務所を2001年1月1日に開設** 堀知事は道サハリン事務所開設を2001年1月1日に決めた。ロシア・サハリン州への道内企業進出など、経済交流の促進が狙い。

**13日 ○米大統領、ブッシュ氏当選確定** 混乱が5週間に及んだ米大統領選で民主党候補のゴア副大統領は、手集計再開を認めなかった連邦最高裁判所判決を受け入れて敗北宣言をした。これで、共和党候補のブッシュ・テキサス州知事の当選が確定した。

**15日 ○道内経済界、エア・ドゥに10億円出資** 北海道国際航空（エア・ドゥ）の再建問題で、道内経済四団体の首脳は、経営体制確立と財務改善を前提として、同社に10億円規模の出資をすることを決めた。

**20日 ○ハドソン、ナスダック・ジャパンに株式を上場** ゲームソフト大手のハドソンが、大阪証券取引所の新市場ナスダック・ジャパンに道内企業として初めて株式を上場した。初値は1,190円。

**22日 ○2000年国勢調査の速報値、閣議報告** 国勢調査の速報値が、閣議報告され、日本の総人口は、1億2,691万9,288人で、前回1995年の簡易調査に比べ134万9,042人増加した。また、衆議院小選挙区の最大格差が2.753倍に拡大、10道県で「5増5減」の定数配分変更が、法的に必要であることが判明した。人口最小の島根3区との格差が2倍を超えるのは95選挙区に上った。

**○雪印乳業、大阪工場を閉鎖** 集団食中毒

で雪印乳業の西社長は東京の本社で会見し、生産休止中の大阪工場を2001年1月31日で閉鎖することを明らかにした。大阪市保健所に廃業届を提出した。

**27日 ○函館どく、名村造船所の子会社に函館どくと名村造船所は、2001年2月をめどに増資を行い、函館どくが名村造船所の子会社になると発表した。**

**○北海道国際航空（エア・ドゥ）社長に道の石子公営企業管理者** 堀知事から北海道国際航空（エア・ドゥ）の次期社長就任を要請されていた道の石子彭培公営企業管理者が、正式に社長就任を受諾した。

**31日 ○道内の交通事故死者、9年連続で全国ワーストワン** 道内の2000年の交通事故死者は548人で前年より12人増えた。都道府県別では9年連続の全国ワーストワン。

# 試される大地

## 北海道

北海道議会時報  
第52巻 第4号

編集 北海道議会事務局調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-231-4111(内線33-321)  
FAX 011-232-5982  
E-Mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp  
発行 平成13年3月15日

北海道議会時報第52巻第4号(平成12年第4回定例会)